

証券コード：1959

(株)九電工 2023年3月期 (第1四半期末)



建物は命を吹き込んでいきます。

売上高

69,089百万円 前年同期比 97.7%

営業利益

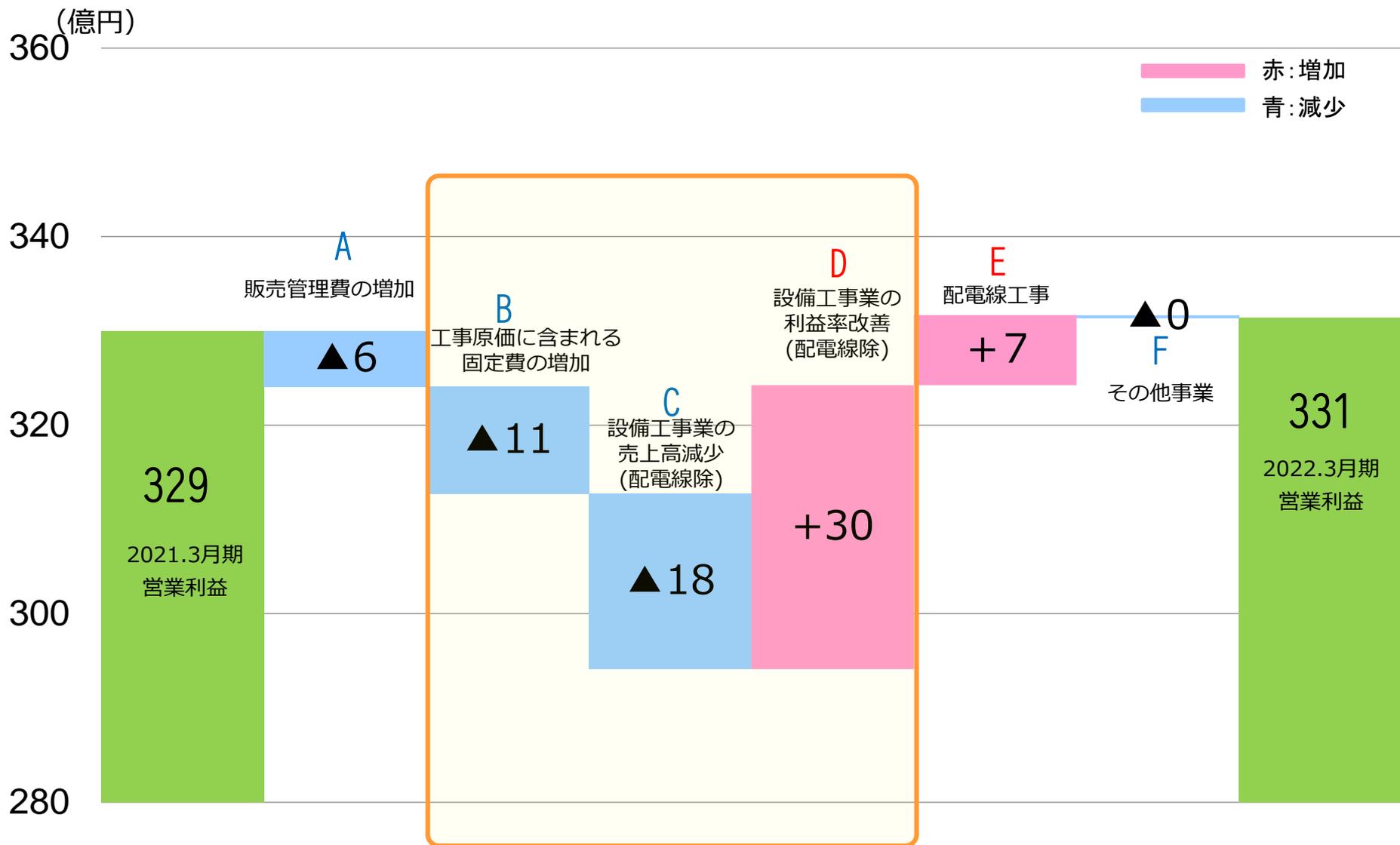
2,918百万円 前年同期比 67.5%

受注高

129,709百万円 前年同期比 135.3%

(百万円、下段は売上高比率)

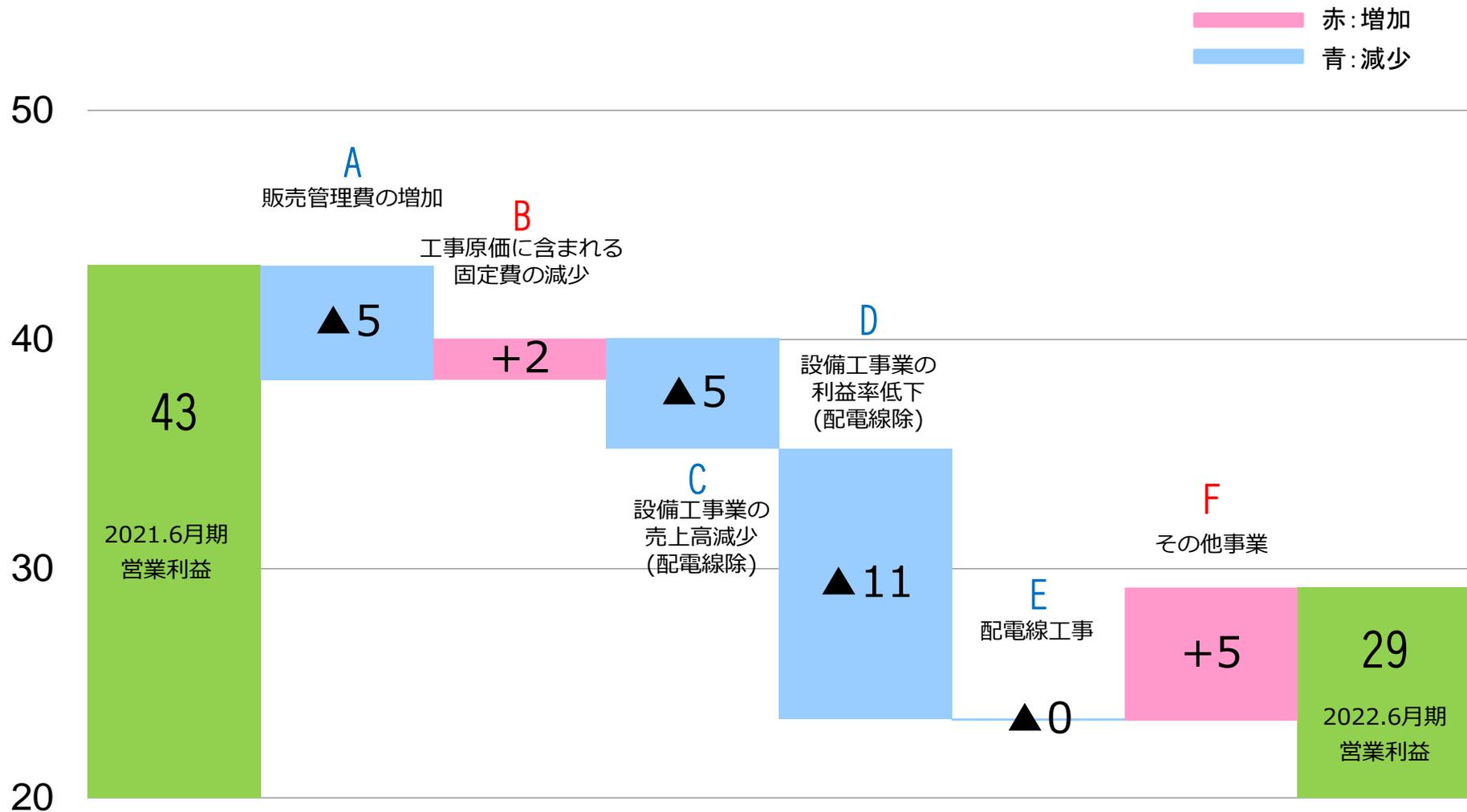
	2021年3月期	2022年3月期			
		実績	前年比	計画 (2021.4.28)	計画比
売上高	391,901 (100.0%)	376,563 (100.0%)	96.1%	410,000 (100.0%)	91.8%
売上総利益	56,631 (14.5%)	57,361 (15.2%)	101.3%	60,000 (14.6%)	95.6%
営業利益	32,998 (8.4%)	33,137 (8.8%)	100.4%	35,000 (8.5%)	94.7%
経常利益	35,906 (9.2%)	36,828 (9.8%)	102.6%	37,700 (9.2%)	97.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,042 (6.4%)	26,216 (7.0%)	104.7%	25,500 (6.2%)	102.8%
一株当たり 当期純利益	353.48円	370.05円		359.94円	



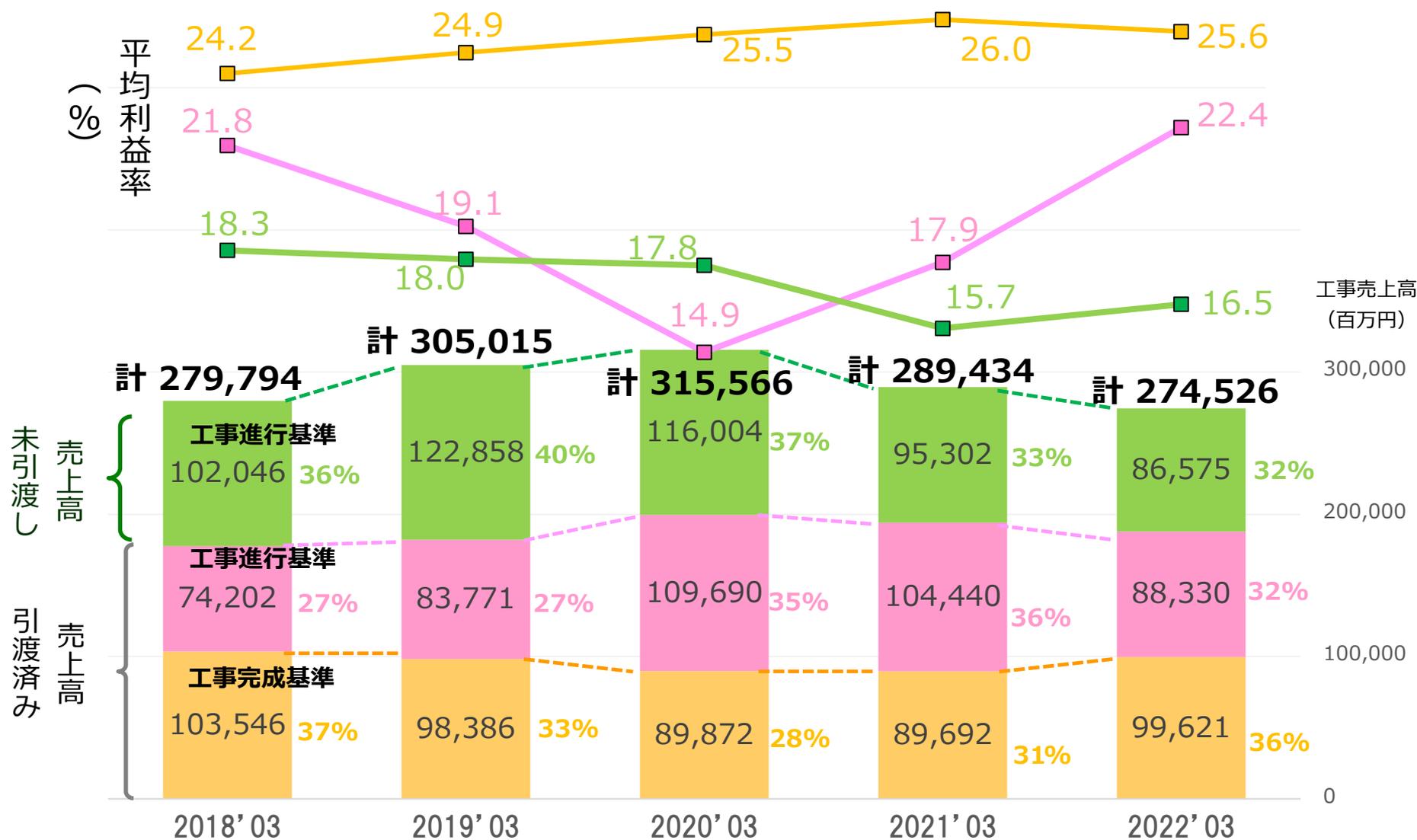
(百万円、下段は売上高比率)

	2022年3月期 第1四半期末	2023年3月期 第1四半期末	対前年同期増減	
			増減	率
売上高	70,690 (100.0%)	69,089 (100.0%)	▲1,600	97.7%
売上総利益	10,467 (14.8%)	9,561 (13.8%)	▲906	91.3%
営業利益	4,323 (6.1%)	2,918 (4.2%)	▲1,404	67.5%
経常利益	5,045 (7.1%)	3,799 (5.5%)	▲1,245	75.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,808 (5.4%)	2,356 (3.4%)	▲1,451	61.9%
一株当たり 四半期純利益	53.75円	33.26円		-

(億円)

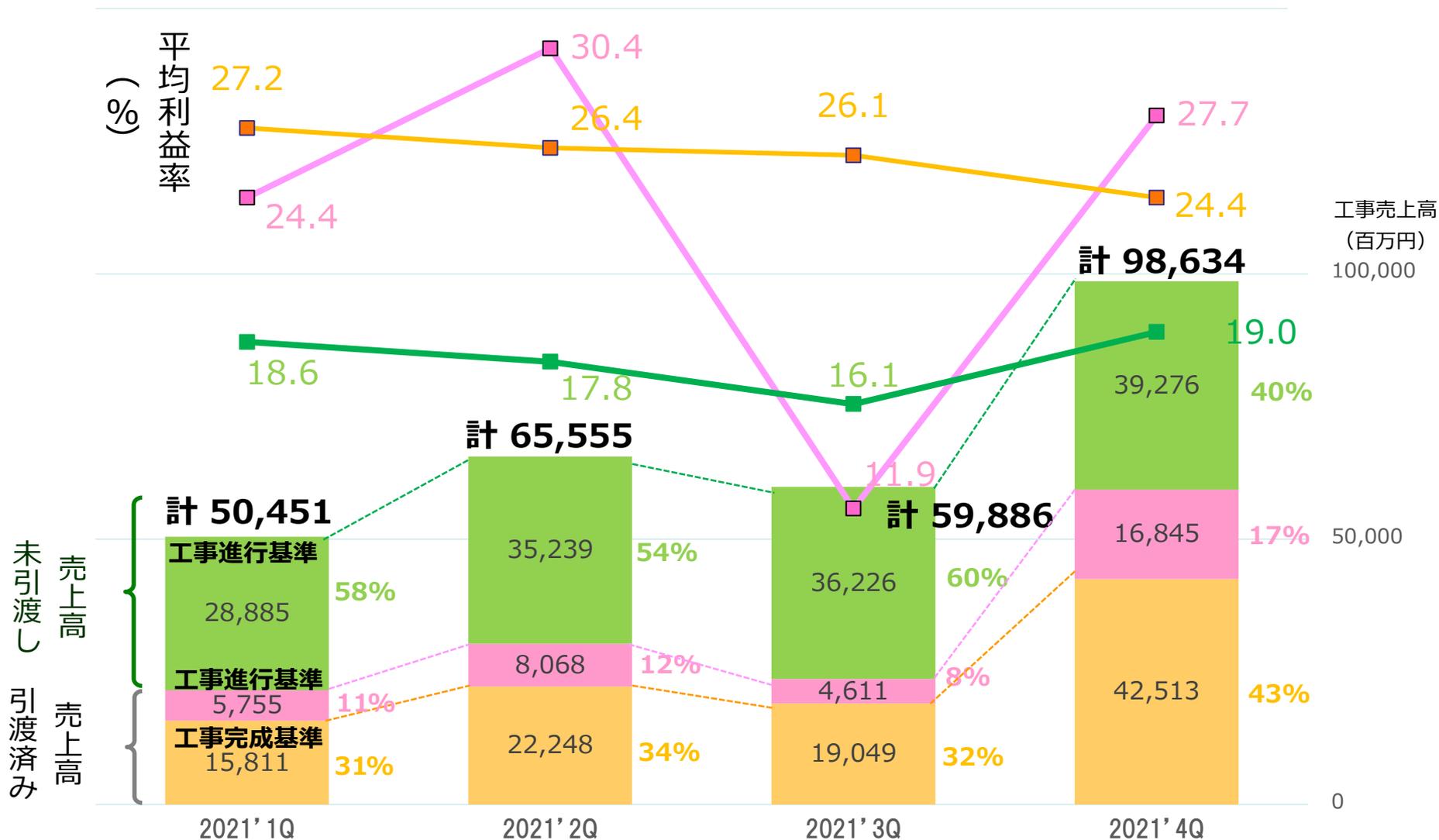


2022年3月期 工事売上高・平均利益率の内訳 (九電工単体：配電線除く)



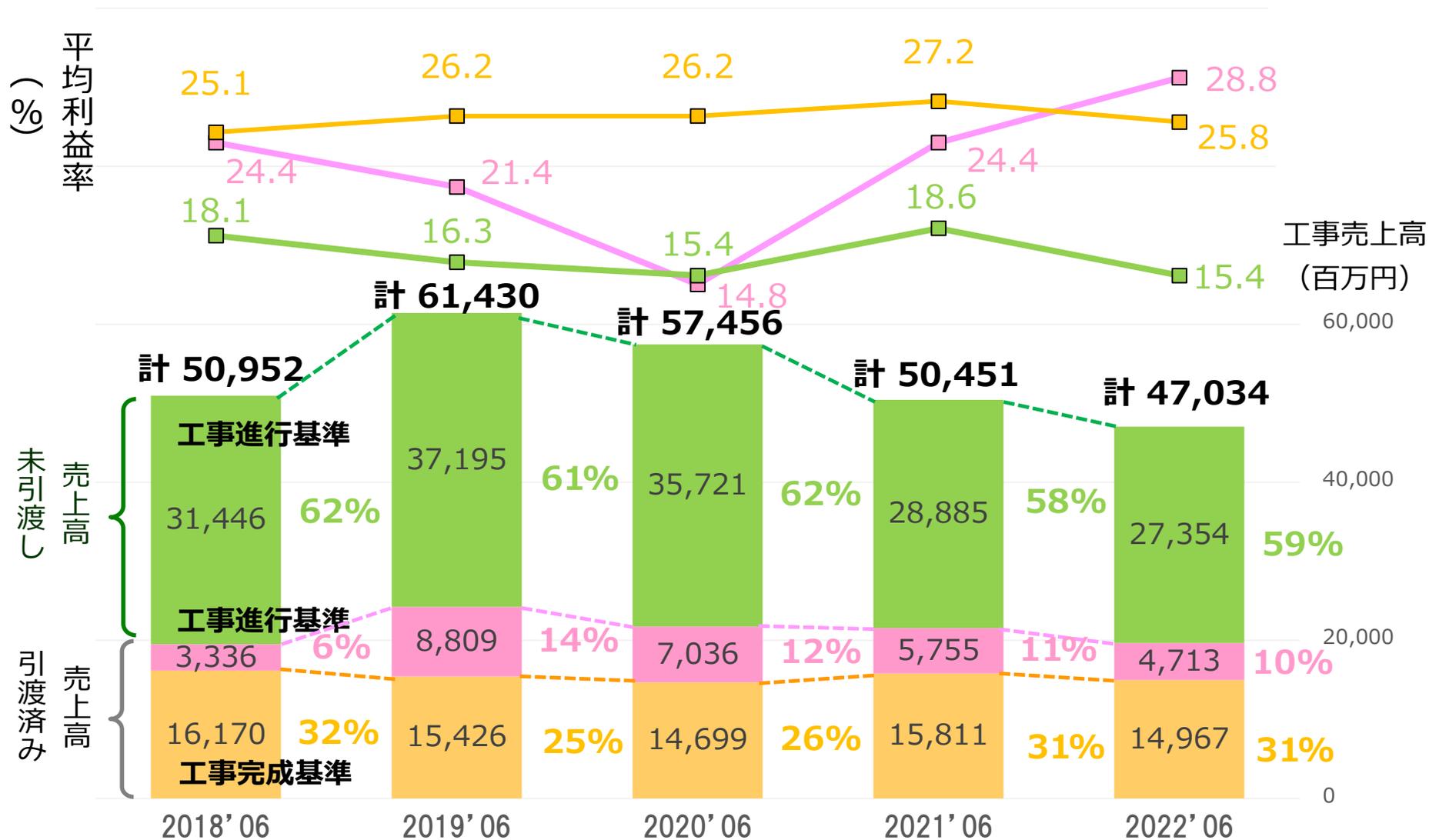
2022年3月期 工事売上高・平均利益率の内訳 四半期会計期間別

(九電工単体：配電線除く)



2023年3月期 第1四半期 工事売上高・平均利益率の内訳

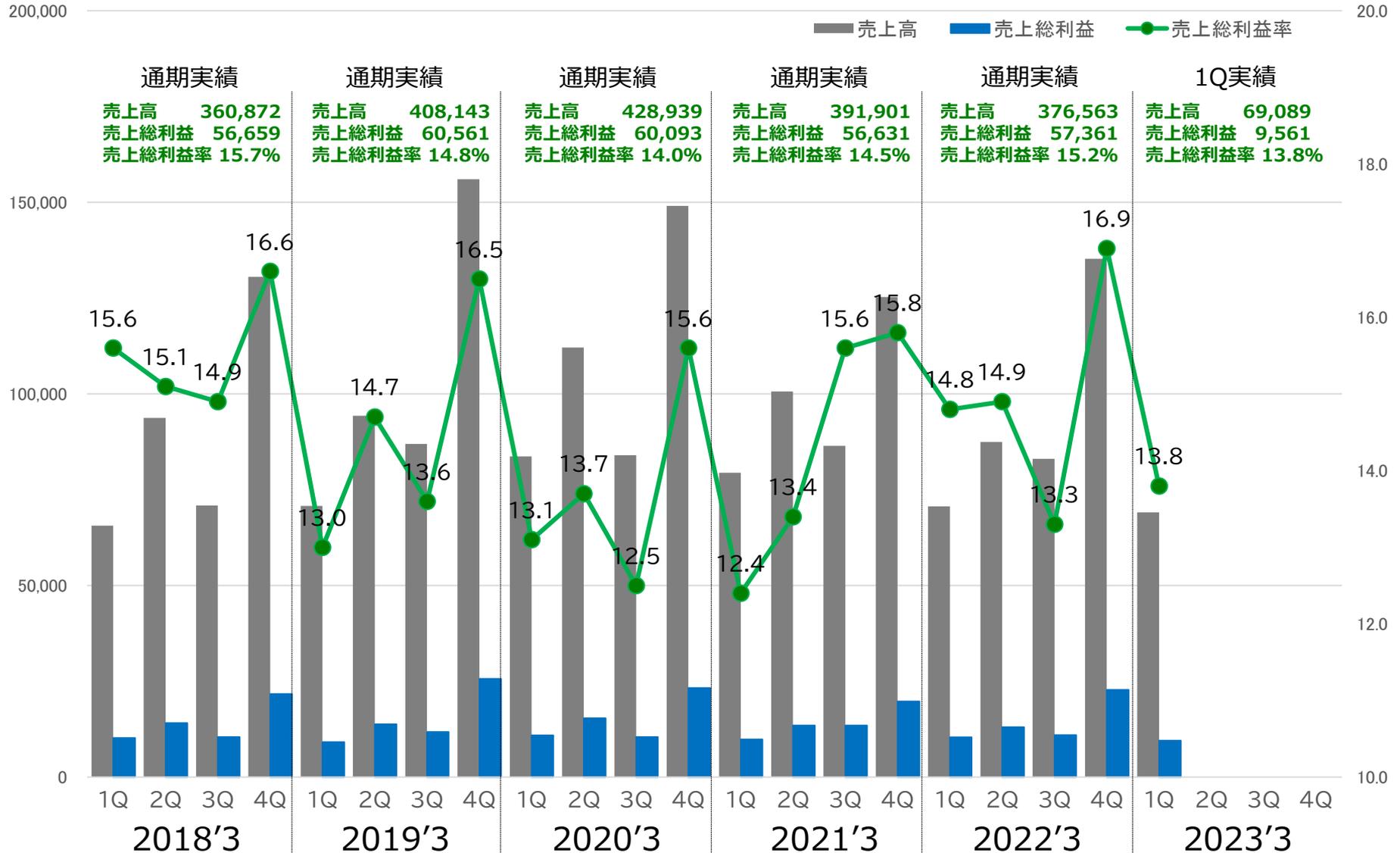
(九電工単体：配電線除く)



売上高・売上総利益の推移 (四半期会計期間)

(売上高、売上総利益: 百万円)

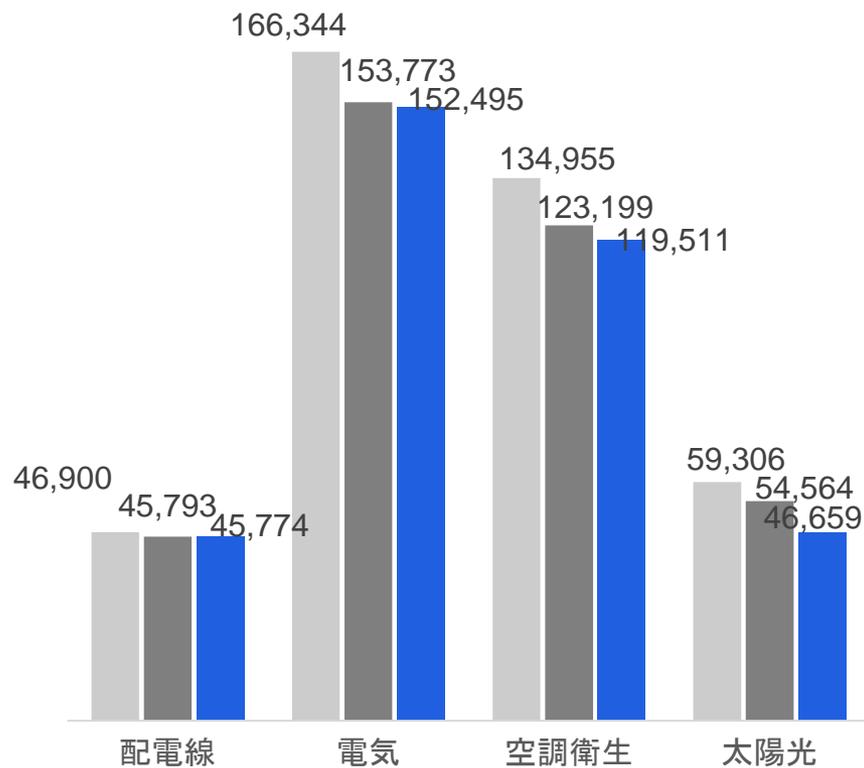
(売上総利益率: %)



部門別売上高

(百万円)

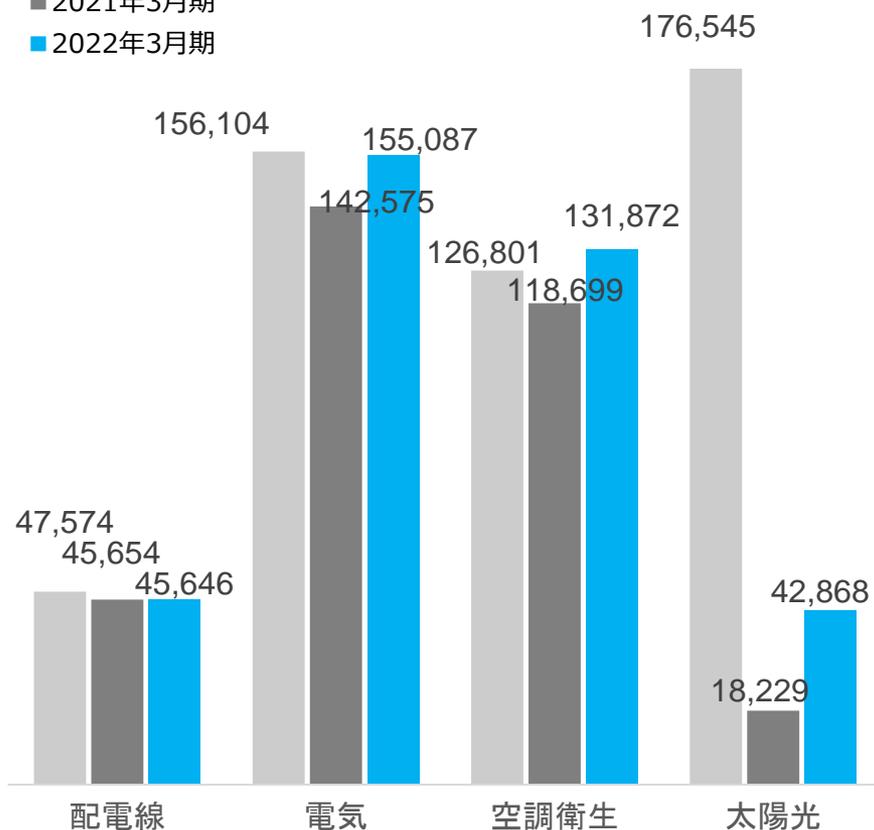
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



部門別受注高

(百万円)

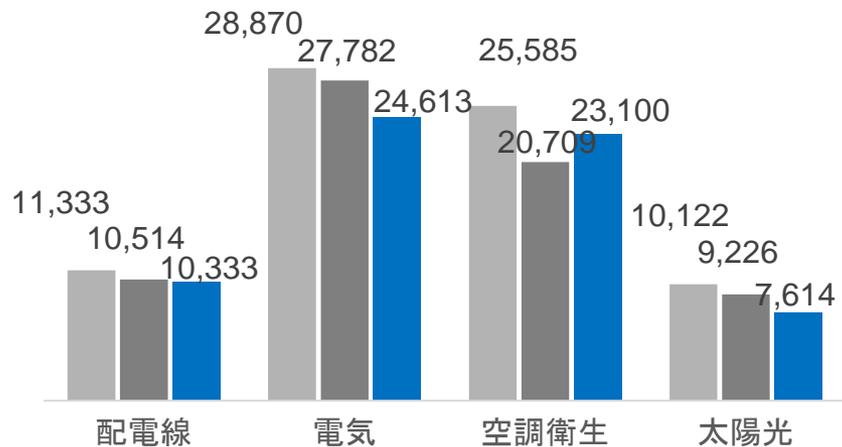
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



部門別売上高

(百万円)

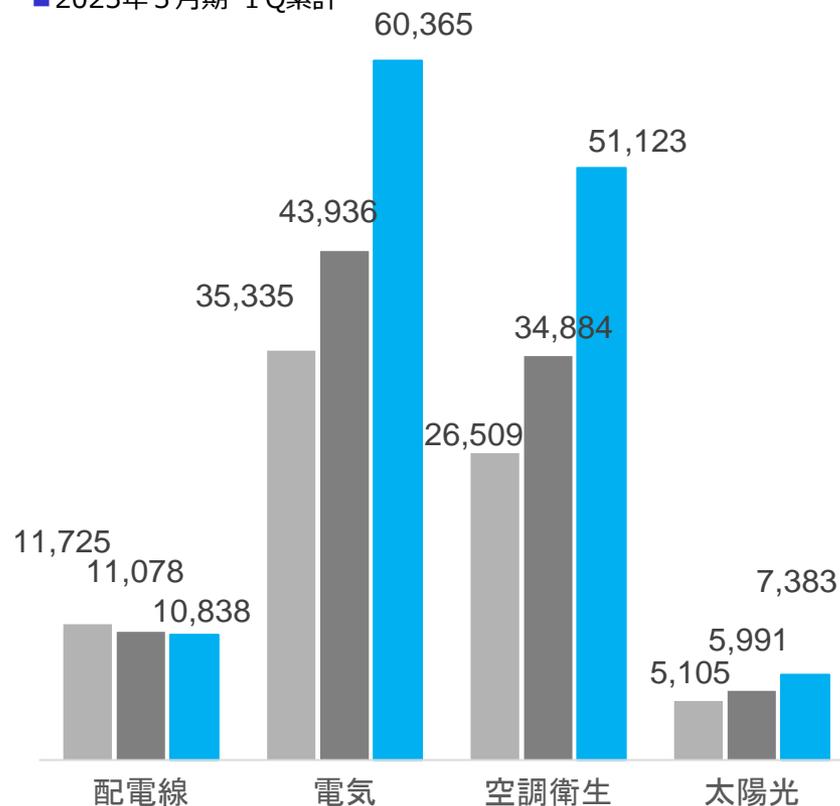
- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計



部門別受注高

(百万円)

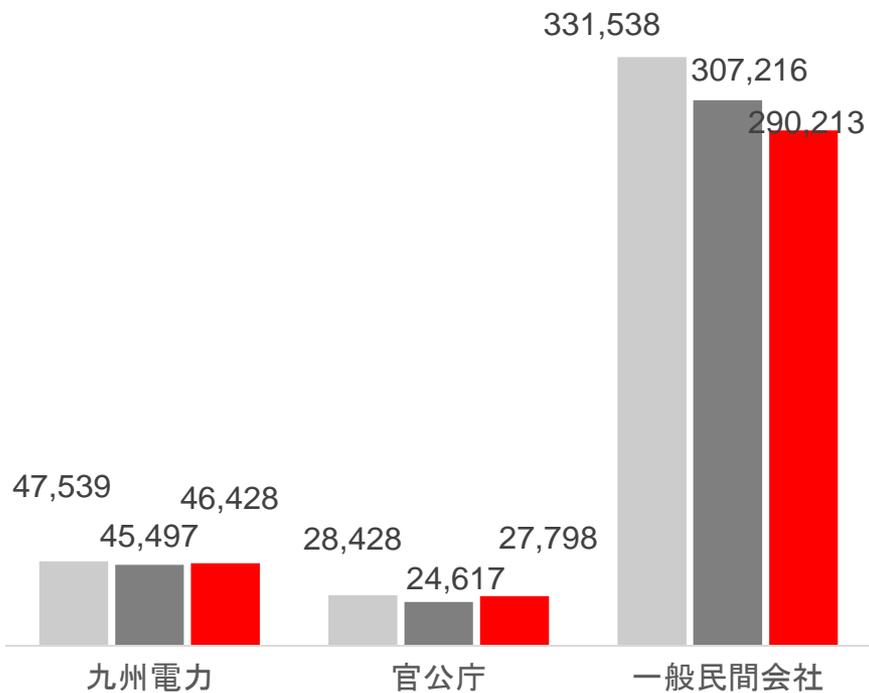
- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計



得意先別売上高

(百万円)

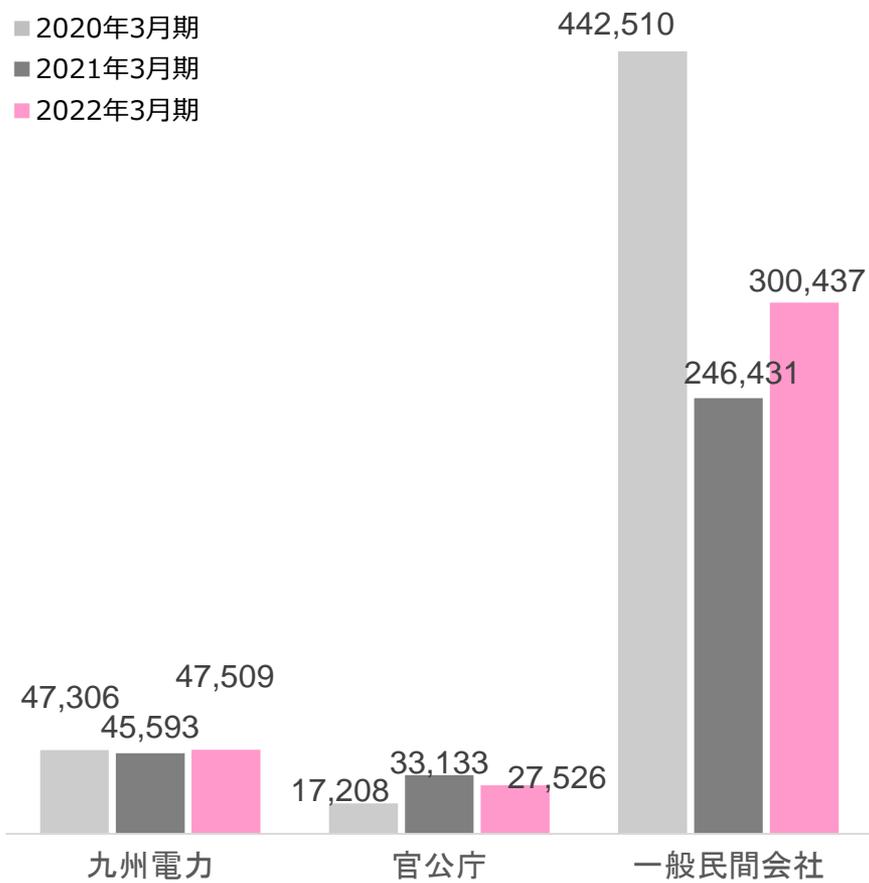
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



得意先別受注高

(百万円)

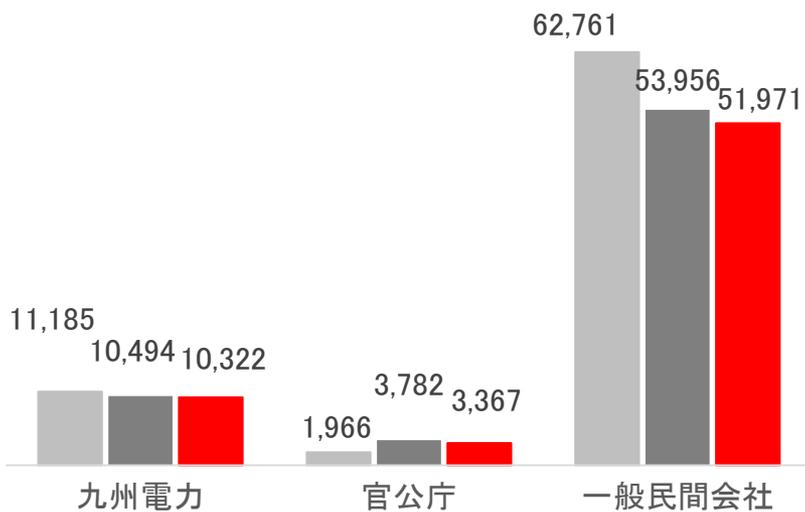
- 2020年3月期
- 2021年3月期
- 2022年3月期



得意先別売上高

(百万円)

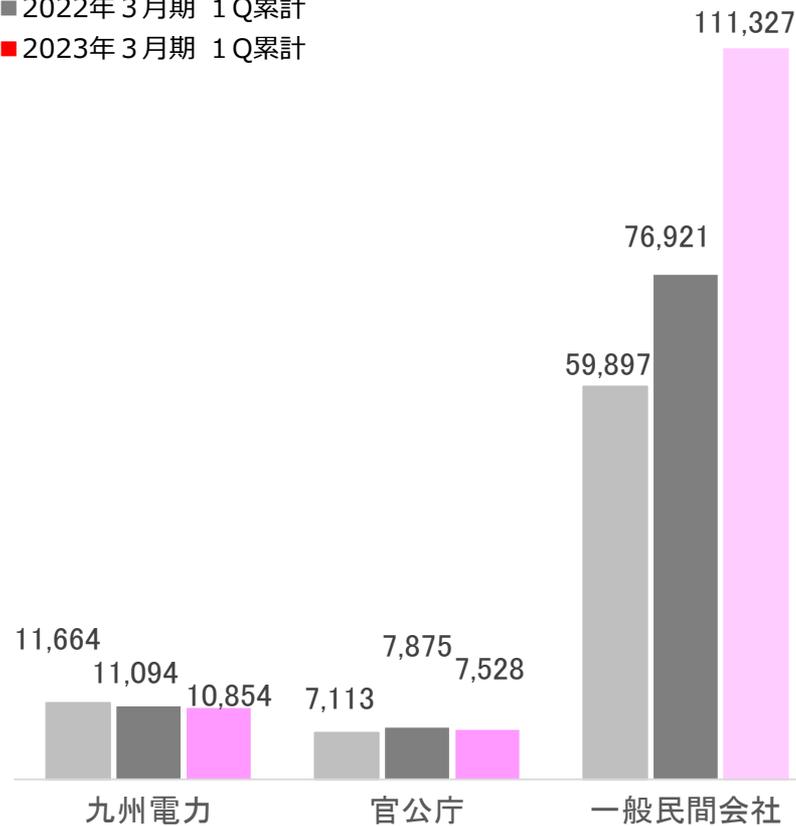
- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計



得意先別受注高

(百万円)

- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計

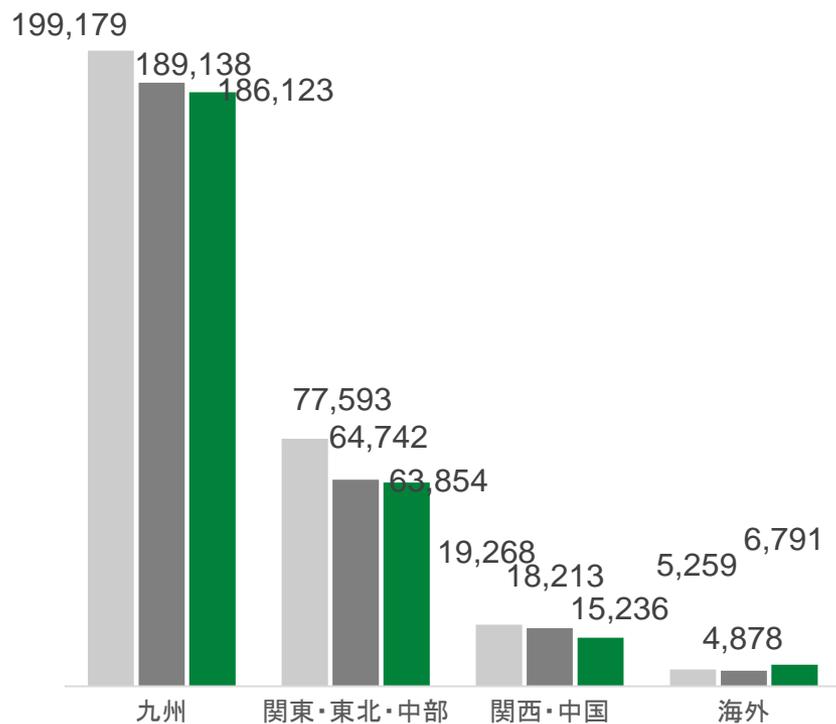


2022年3月期 地域別受注・売上の状況 <電気・空調衛生（太陽光除く）>

地域別売上高

(百万円)

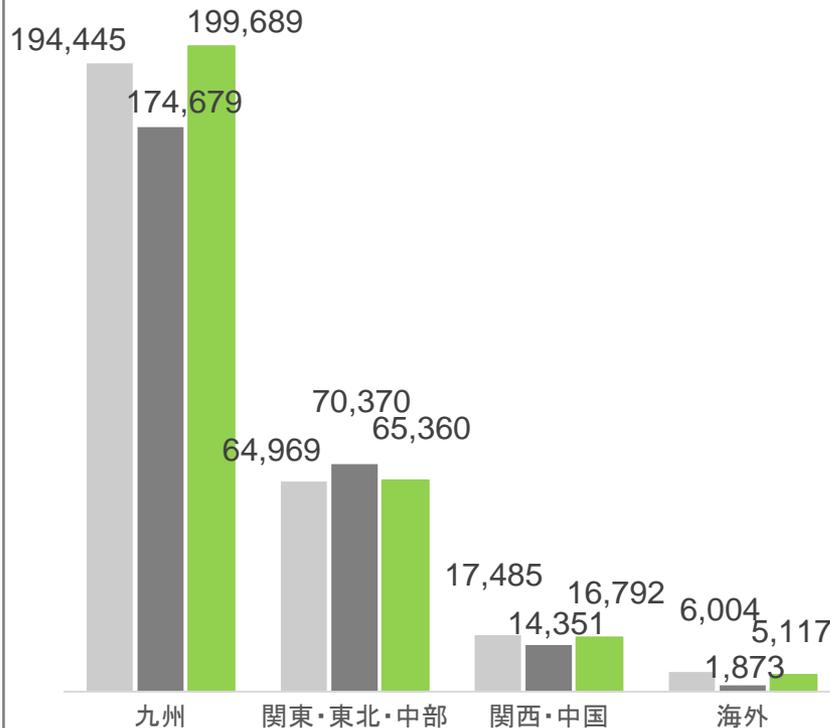
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期

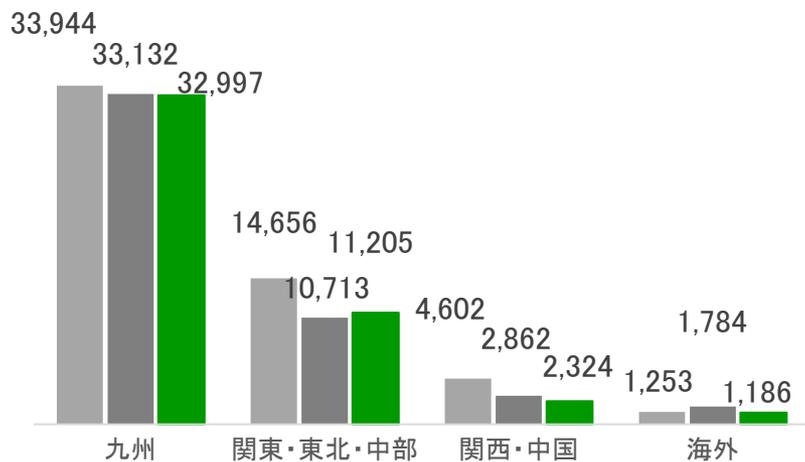


<電気・空調衛生（太陽光除く）>

地域別売上高

(百万円)

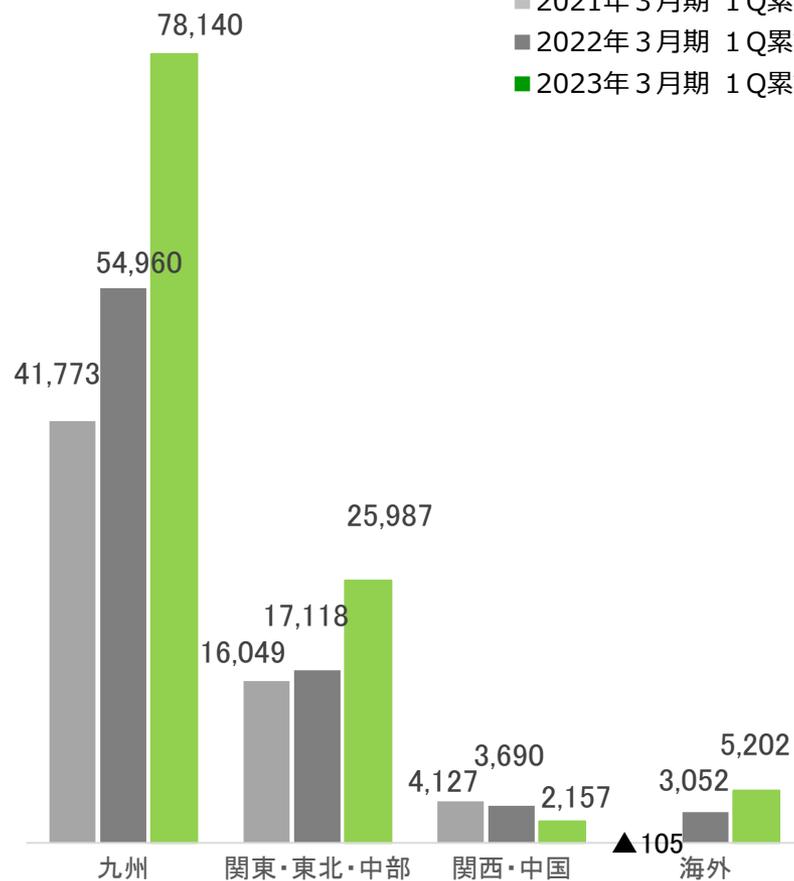
- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計



地域別受注高

(百万円)

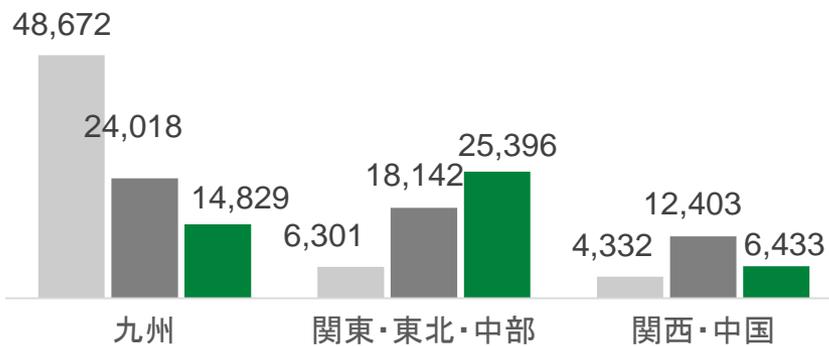
- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計



地域別売上高

(百万円)

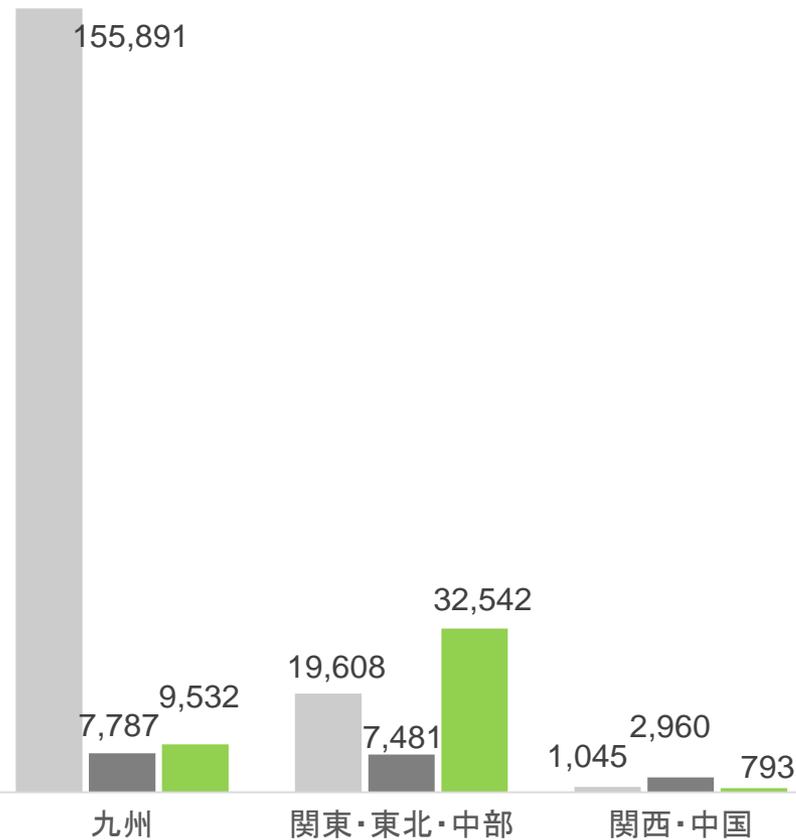
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



地域別受注高

(百万円)

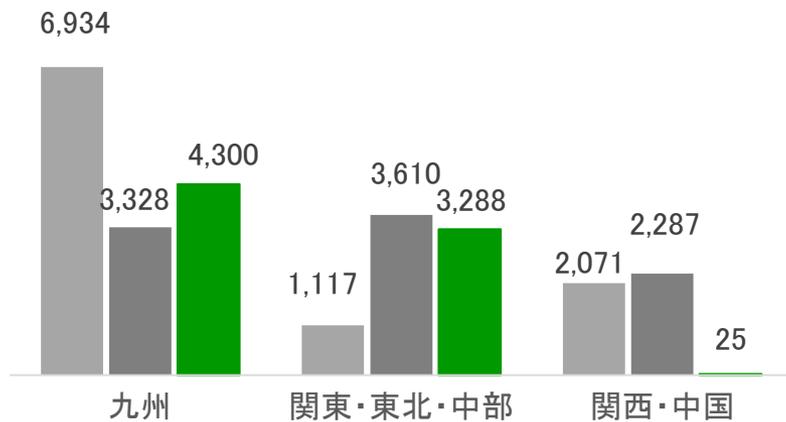
■ 2020年3月期 ■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期



地域別売上高

(百万円)

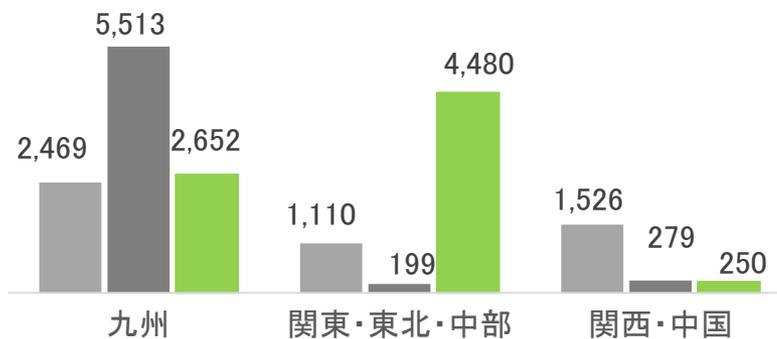
- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計



地域別受注高

(百万円)

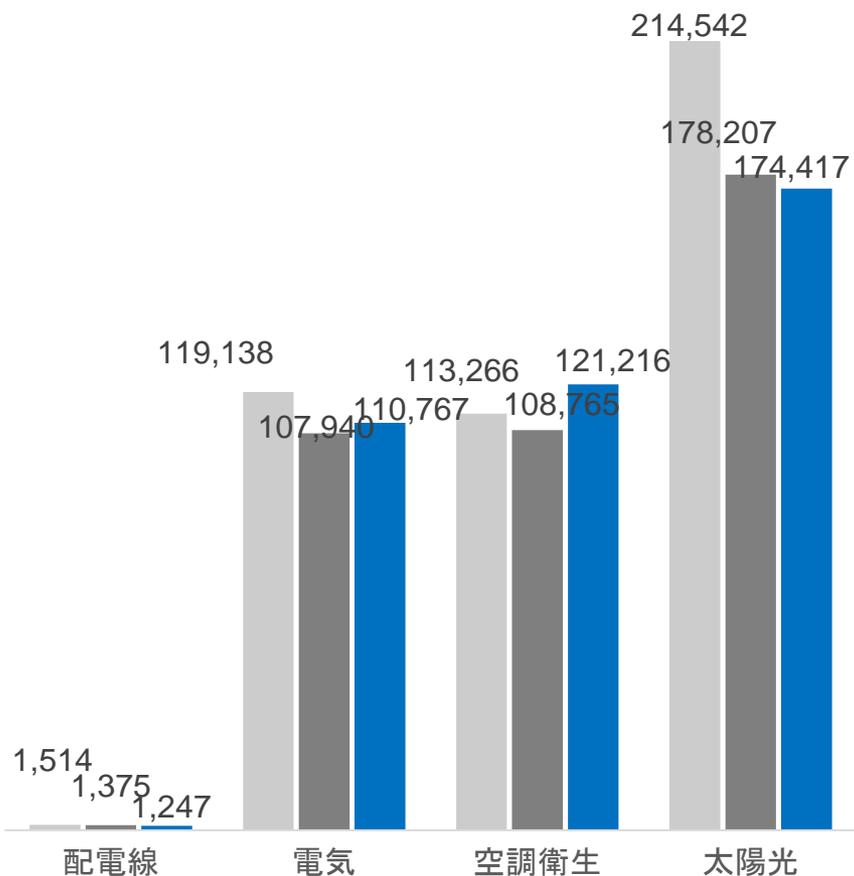
- 2021年3月期 1Q累計
- 2022年3月期 1Q累計
- 2023年3月期 1Q累計



部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2020年3月末 ■ 2021年3月末 ■ 2022年3月末



主な受注案件(2022年3月末 手持工事)

- ・ [福 岡] 福岡大学病院新本館(仮称)新築工事
- ・ [鹿児島] 京セラ株式会社鹿児島国分工場第7- 1 工場
- ・ [東 京] 新TODAビル計画新築電気設備工事
- ・ [千 葉] プロロジスパーク八千代1プロジェクト
- ・ [愛 知] キオクシア株式会社四日市工場270棟
第1期非常用発電設備工事

他

福岡大学病院新本館(仮称)新築工事

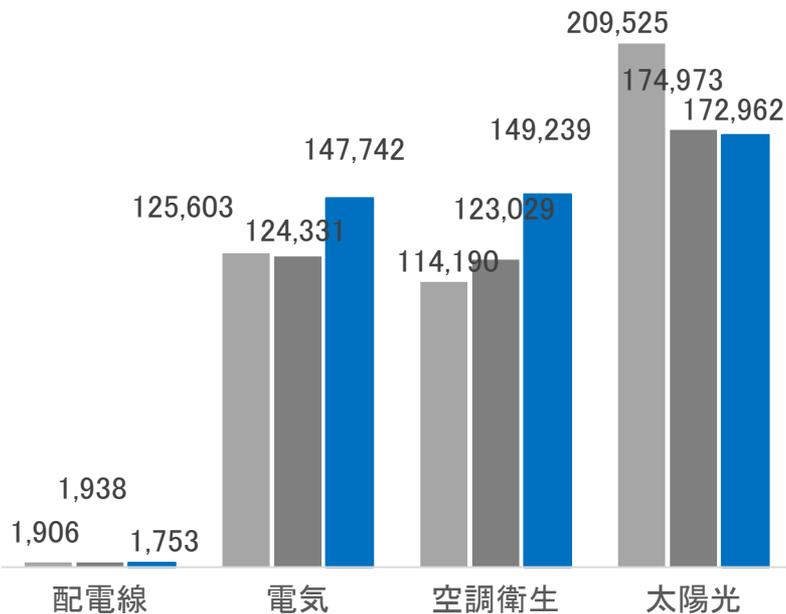
イメージパース



部門別期末手持工事高

(百万円)

- 2020.6月末
- 2021.6月末
- 2022.6月末



主な受注案件(2022年6月 期末 手持工事)

- ・【大 分】九州大学(医病)別府病院病棟・診療棟等
新営その他電気設備工事
- ・【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島川内工場第23工場
- ・【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島国分工場第7-2工場
- ・【沖 縄】新那覇市立病院(仮称)病院棟建設工事
- ・【東 京】(仮称)豊洲4-2街区開発計画B棟新築工事
- ・【神奈川】(仮称)座間物流施設開発計画新築工事 他

京セラ株式会社鹿児島川内工場第23工場

イメージパース



(百万円、下段は構成比率)

	2021年3月末	2022年3月末	2022年6月末	増減 (3ヶ月間)	主な増減要因
流動資産	212,574 (58.0%)	216,979 (57.3%)	194,414 (54.1%)	▲22,564	受取手形・未収入金等 ▲31,243 未成工事支出金 +6,127 材料貯蔵品 +2,854
固定資産	153,957 (42.0%)	161,416 (42.7%)	165,259 (45.9%)	+3,842	投資有価証券 +874 退職給付に係る資産 +884 のれん +645
資産合計	366,532 (100.0%)	378,396 (100.0%)	359,674 (100.0%)	▲18,721	
流動負債	125,361 (34.2%)	123,446 (32.6%)	103,905 (28.9%)	▲19,541	支払手形・工事未払金等 ▲27,243
固定負債	19,429 (5.3%)	13,754 (3.6%)	14,985 (4.2%)	+1,230	長期借入金 +779
負債合計	144,790 (39.5%)	137,201 (36.3%)	118,890 (33.1%)	▲18,310	
純資産合計	221,741 (60.5%)	241,194 (63.7%)	240,783 (66.9%)	▲411	利益剰余金 ▲1,186
負債純資産合計	366,532 (100.0%)	378,396 (100.0%)	359,674 (100.0%)	▲18,721	

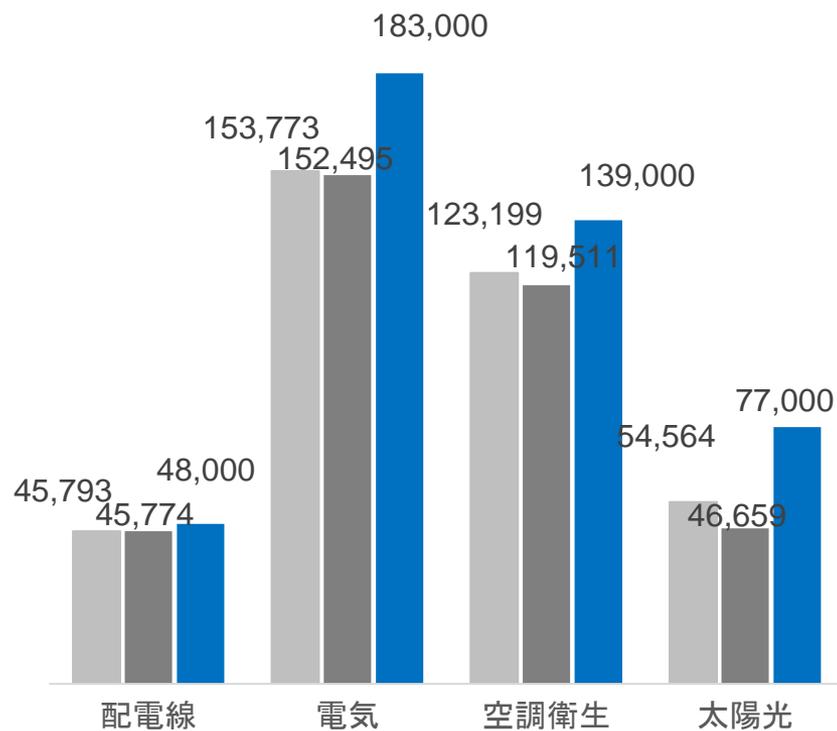
(百万円、下段は売上高比率)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	
		公表値	前年比
売上高	376,563 (100.0%)	460,000 (100.0%)	122.2%
売上総利益	57,361 (15.2%)	63,000 (13.7%)	109.8%
営業利益	33,137 (8.8%)	34,500 (7.5%)	104.1%
経常利益	36,828 (9.8%)	37,000 (8.0%)	100.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,216 (7.0%)	25,000 (5.4%)	95.4%
一株当たり当期純利益	370.05円	352.88円	
配当金	100円 中間50円、期末50円	100円 中間50円、期末50円	

部門別売上高

(百万円)

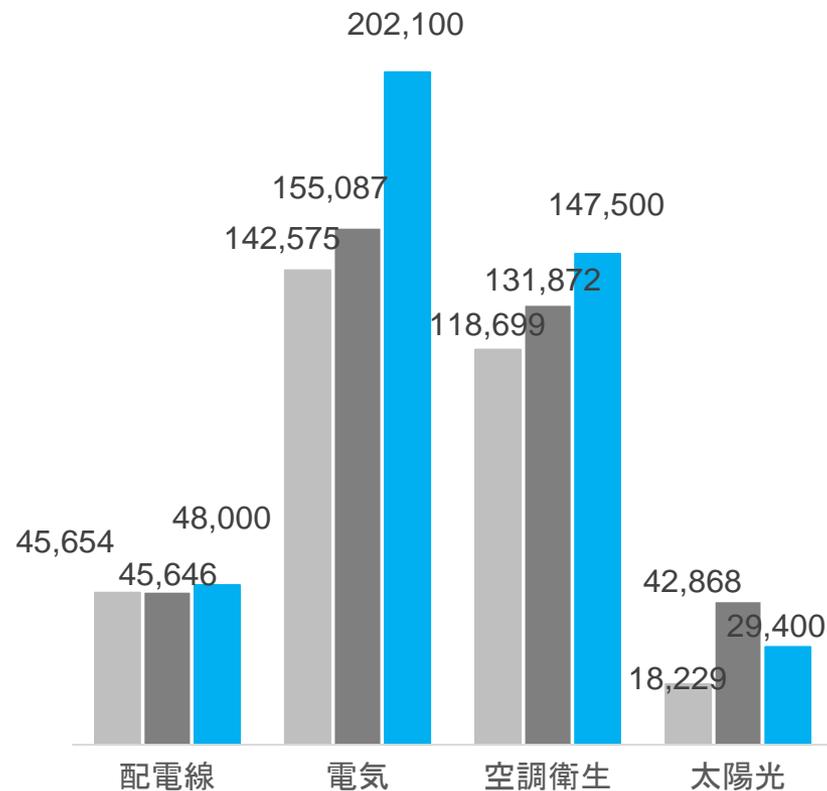
■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2021年3月期 ■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 (計画)

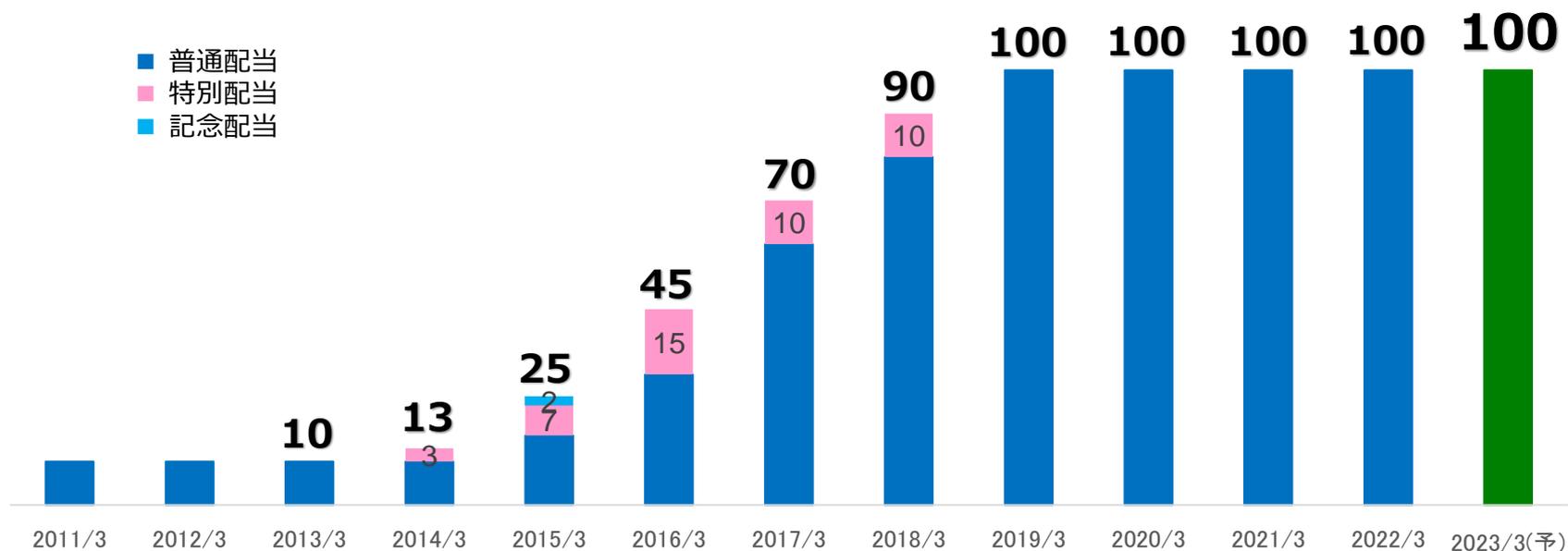


2023年3月期の年間配当金については、1株当たり100円を予定。

【配当方針】

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

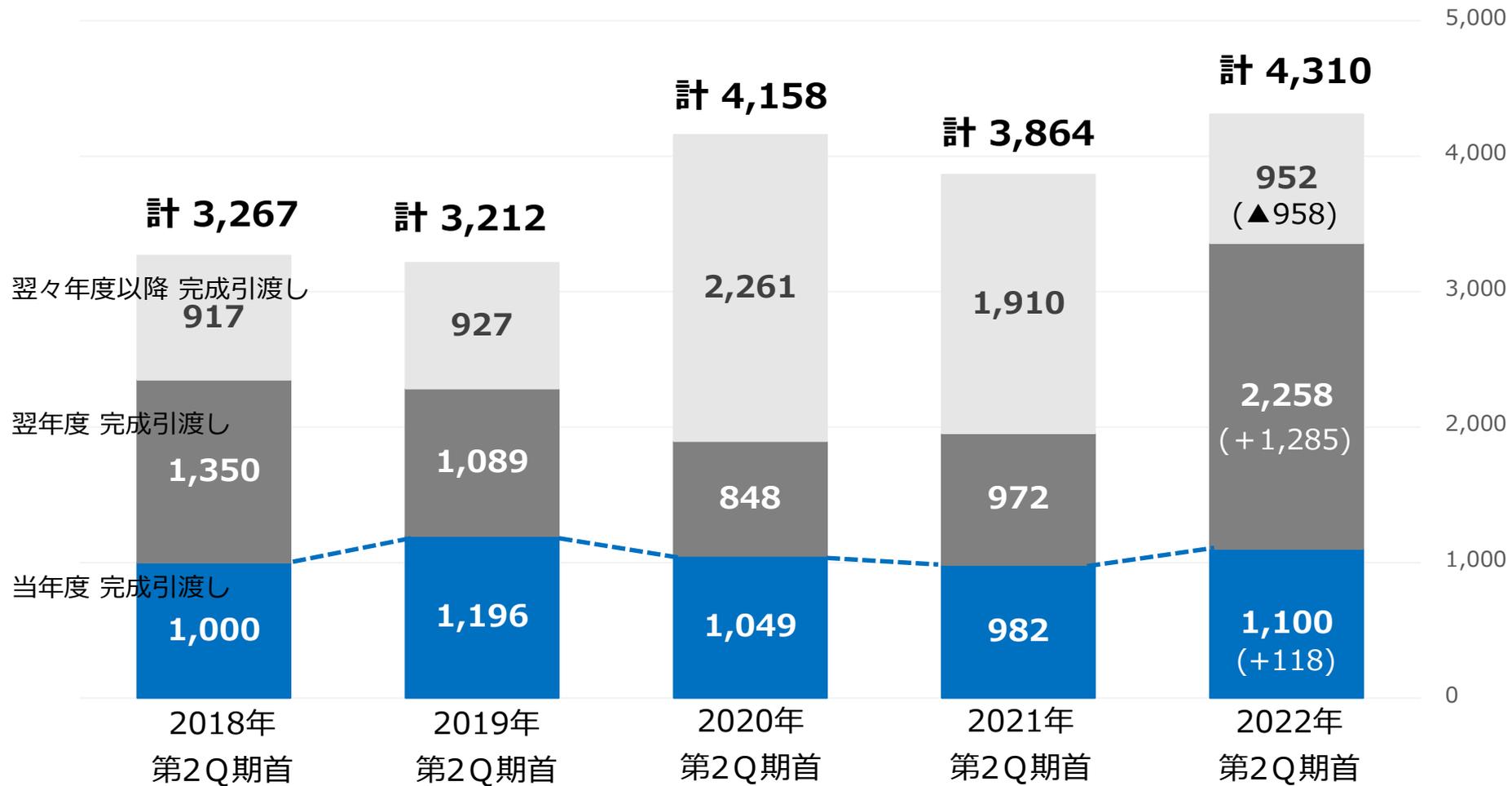
事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまへのご期待におこたえしてまいります。



手持工事高の分析 (九電工単体：配電線除く)

(引渡し時期別の第2四半期期首手持工事高)

手持工事高
(億円)

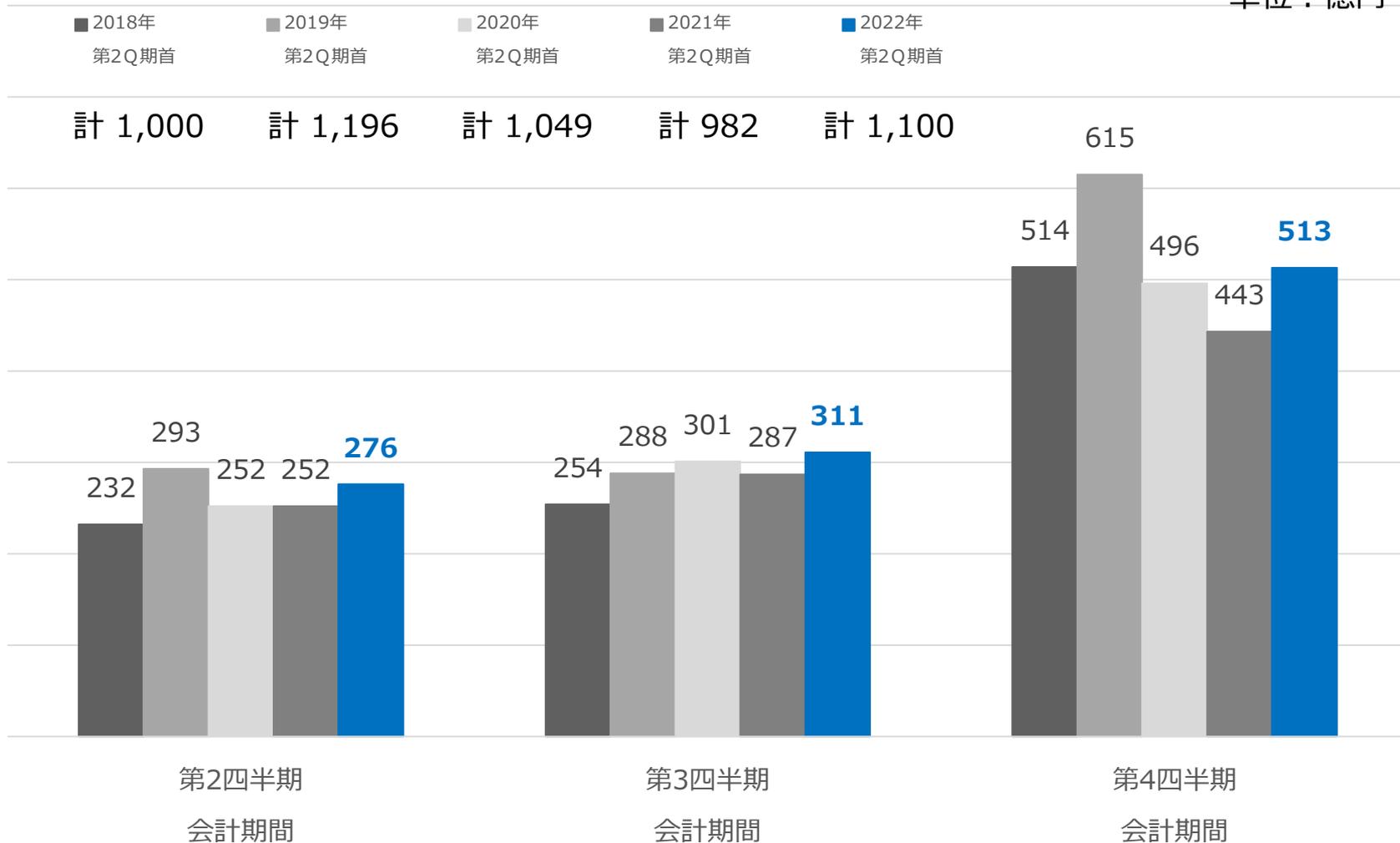


四半期会計期間別 完成引渡し予定額 [第2四半期期首時点]

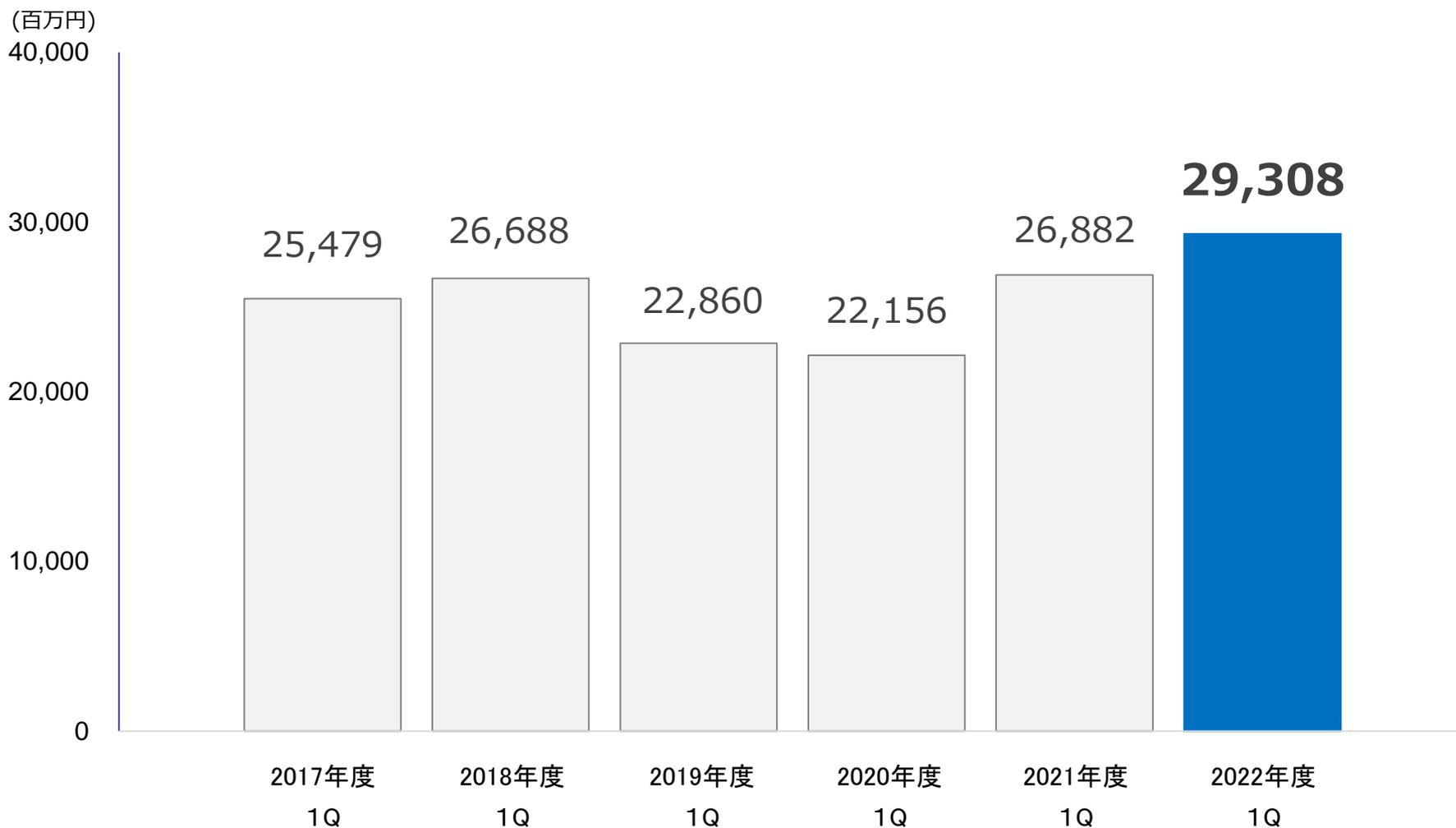
九電工単体：配電線除く

〔 第2四半期期首手持工事高の 四半期会計期間(3ヶ月)別の 引渡し予定額 〕

単位：億円

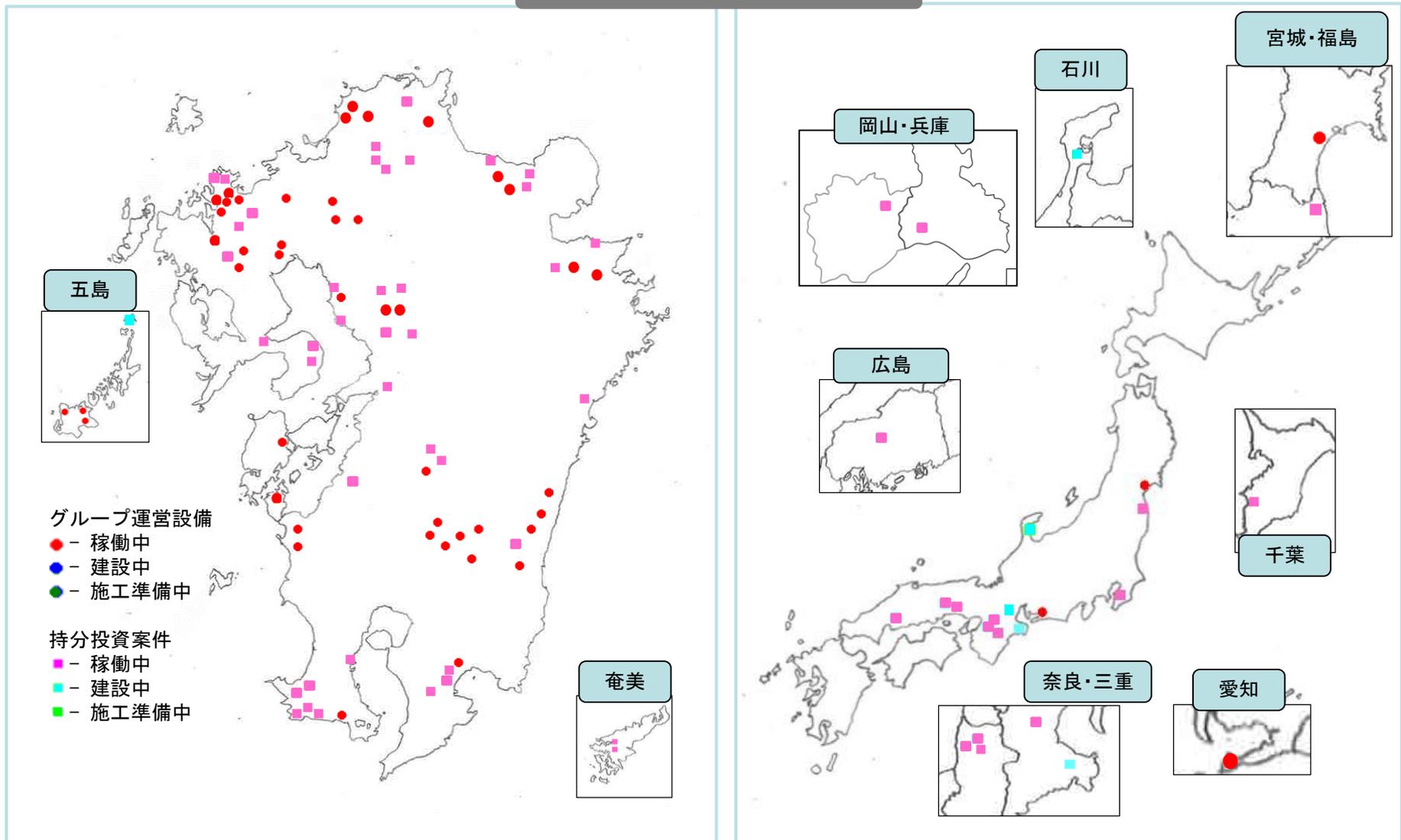


- ・工期が短く利益率が比較的高い、中小型案件（請負金額1億円未満）の受注状況。



発電事業の概要

メガソーラー発電所



グループ運営案件

（設備投資を行い、

事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件

（投資有価証券の取得を行い、

持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	51	624MW	169MW
建設中	3	602MW	110MW
計画	-	-	-
合計	54	1,227MW	279MW

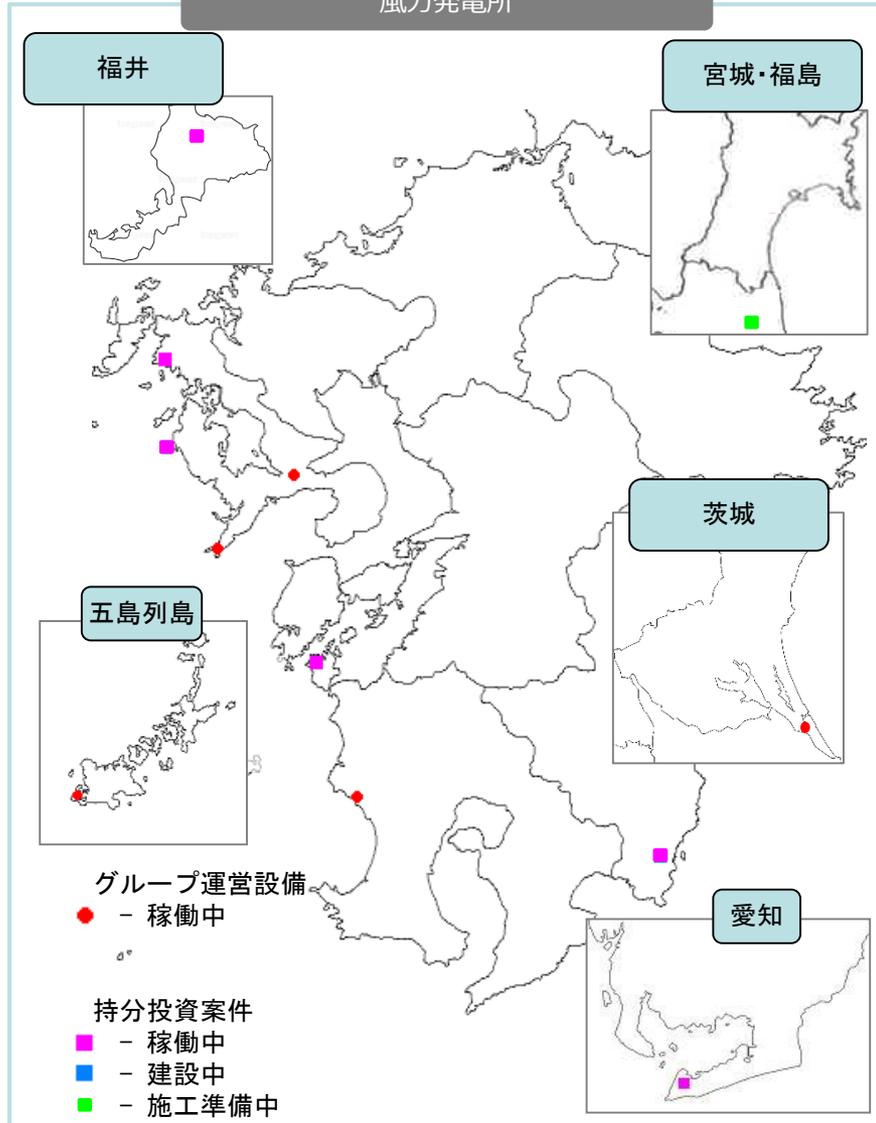
【出力抑制について】

九州電力送配電による出力抑制は、4月から6月の期間で累計24回発令された。

当社の発電所では、平均して3回の制御となった。

- ・影響 当社グループにおける逸失利益は123百万円程度である。

風力発電所



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上） 主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	6	47MW	46MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	6	47MW	46MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上） 主に定率法償却

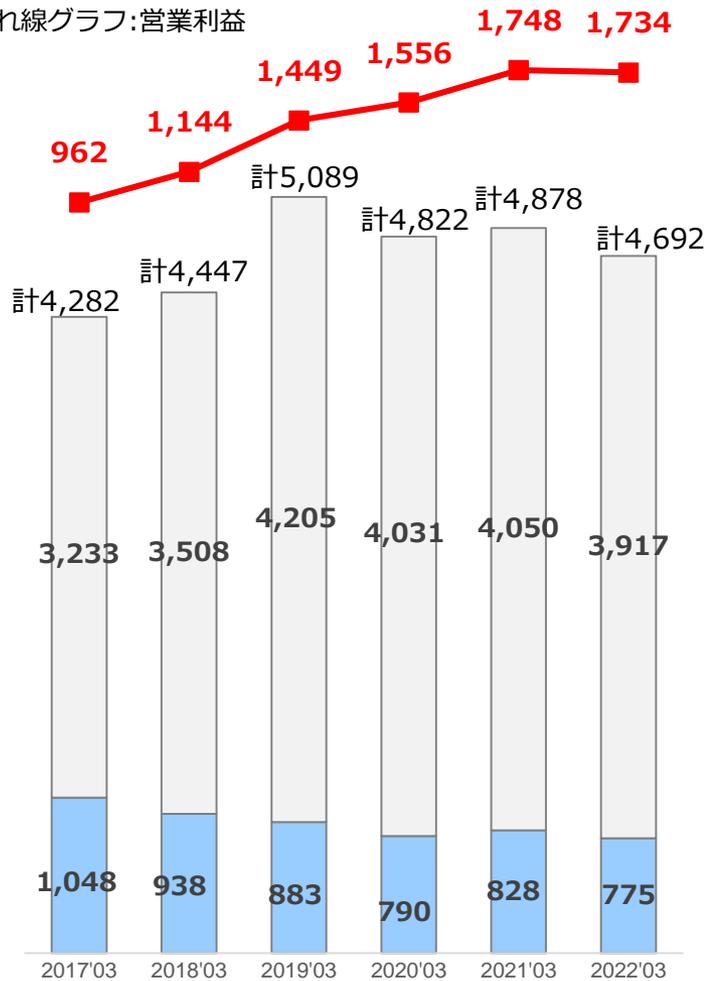
	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	144MW	48MW
建設中	-	-	-
計画	1	15MW	3MW
合計	6	159MW	51MW

グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

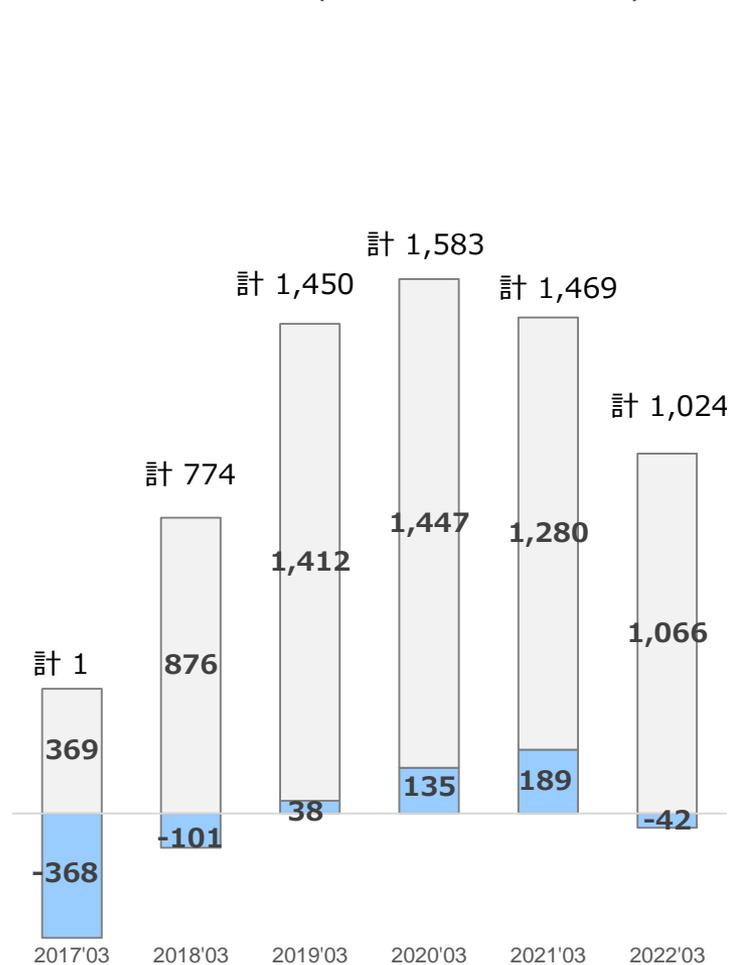
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

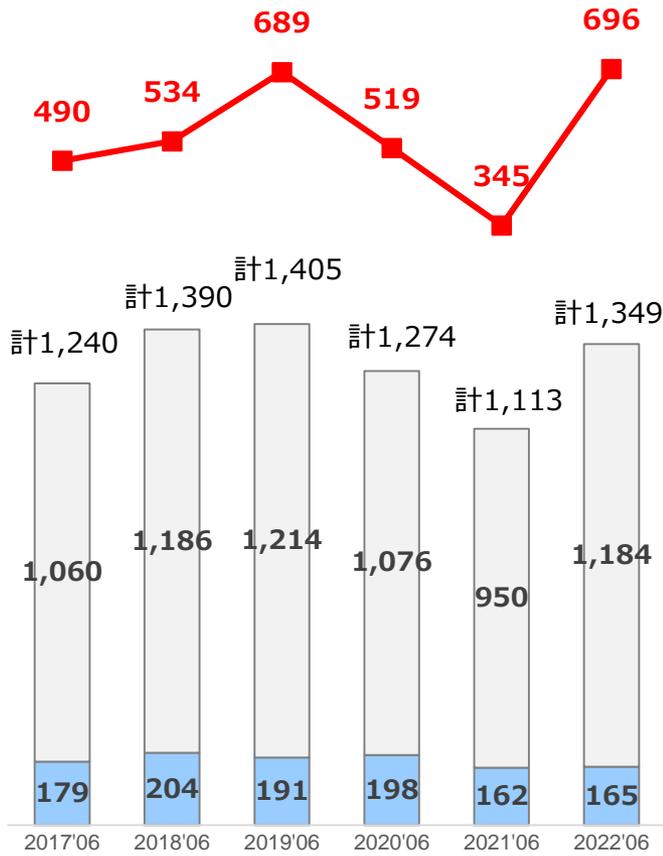
棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

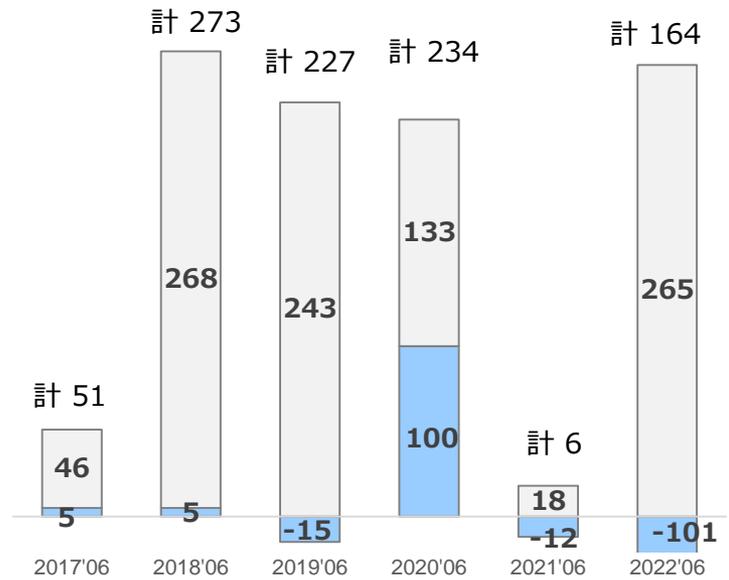
棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



中期経営計画

■ 新たな取り組み課題として「環境経営の推進」を追加

環境経営やCSV経営を経営戦略に取り入れつつ、かつてない速度で変化する環境へ適応していく

3 つ の 改 革

施工戦力改革

- ・長期要員計画に基づく技術者採用の強化
- ・技術者教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
- ・全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
- ・技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
- ・多能工化の推進

生産性改革

- ・全社及び部門単位での教育体系の見直し
- ・全社最適な人事ローテーションの実践
- ・先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
- ・業務改革の実践

ガバナンス改革

- ・ガバナンス体制の強化・徹底

継 続 取 り 組 み 課 題

- ・利益率向上施策の深化
- ・国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充
- ・配電工事部門の収益力強化
- ・新たな事業領域の開拓
- ・魅力ある職場環境の構築

新 た な 取 り 組 み 課 題

- ・環境経営の推進

メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標(連結)

最終年度（2024年度）

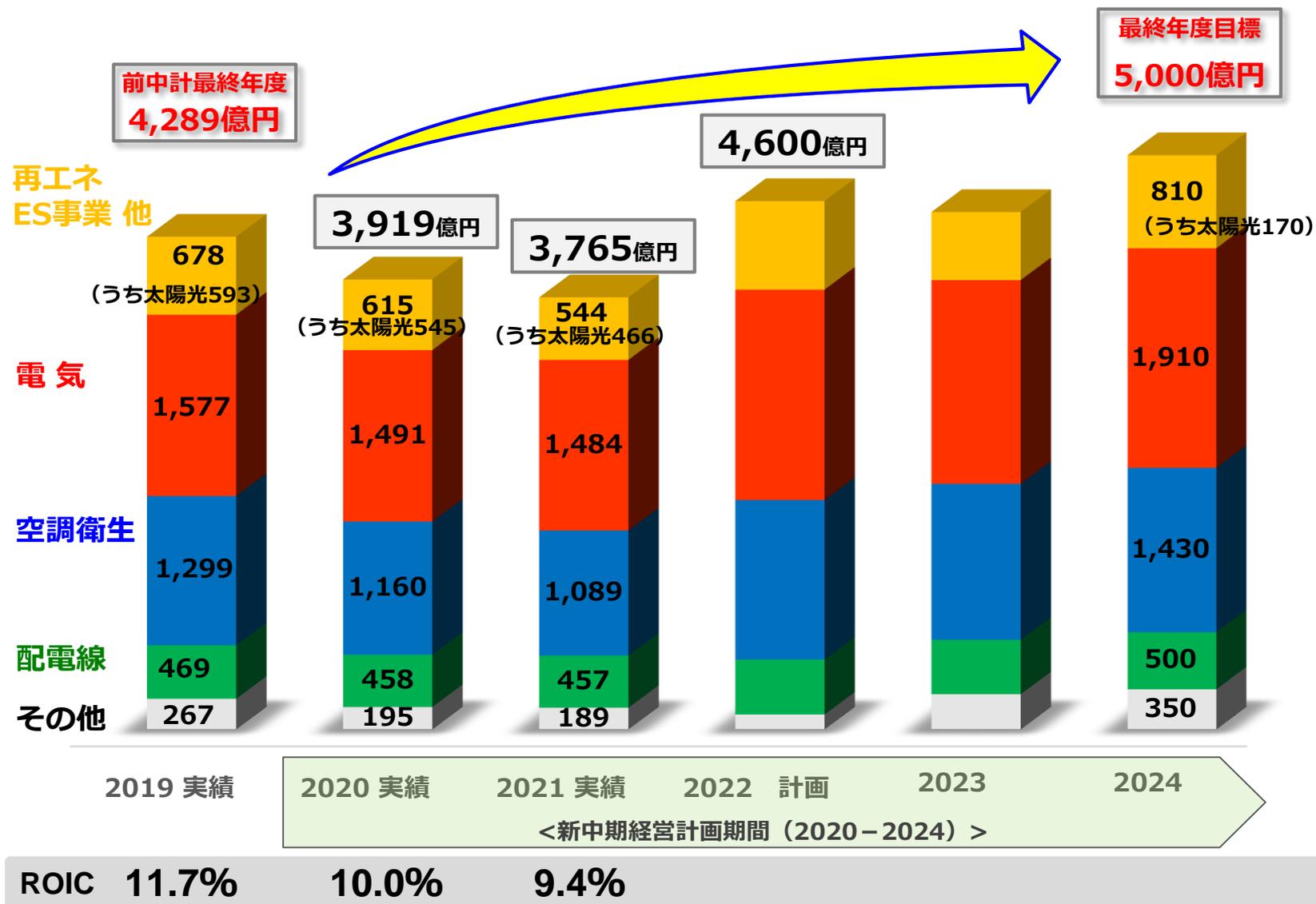
売 上 高	5,000 億円
経 常 利 益 経 常 利 益 率	500 億円 10.0 %以上
R O I C (投 下 資 本 利 益 率)	10.0 %以上

(売上高の内訳)

配電線	500 億円
電気・空調衛生	3,340 億円
再エネ・ES事業他	810 億円
その他	350 億円

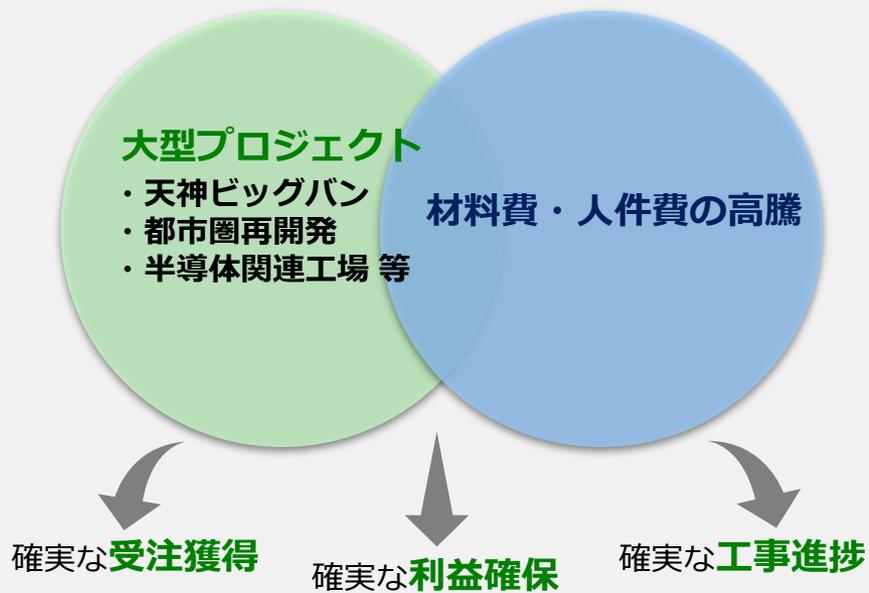
※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

中期経営計画（売上計画ロードマップ）



2022年度 テーマ 『 環境変化に適合した業務改革の実践 』

3年目(2022年度)に直面する最重要課題



《最重要取り組み》

- 業務改革の実践による**生産性の向上**
 1. 徹底した業務プロセスの見直し
 2. 根本的な働き方改革の推進（「全社・全部門の最適稼働」等）
 3. 施工戦力の有効活用（全社横断を可能とする要員体制づくりの強化）
- 材料費・人件費の高騰を反映した**価格交渉の推進**

重点取り組み[抜粋]



国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充

- ・国内大型プロジェクトの確実な受注と施工
- ・大型プロジェクトの計画的な施工要員配置
- ・利益率改善対策の継続



事業領域の開拓及び拡充

- ・再生可能エネルギー発電事業領域の拡充
- ・クリーンエネルギー需要の取り込み強化
- ・スマートシティや都市開発への参画



人財の強化と着実な成長に向けた育成計画の実践とLMSの活用

- ・OJT教育の推進と効果の検証
- ・LMSの着実な運用及び活用



DXによる生産性の追求と事業基盤の強化

- ・DXを活用した業務効率化の追求
- ・BIMやデジタル先端技術の調査・研究
- ・新たなイノベーションの創出



ガバナンス体制強化とコンプライアンス遵守

- ・プライム市場移行に伴うガバナンス水準の向上
- ・DXを活用したシステム監査の検討

◀ 技術・技能者 の定期採用人数実績 ▶

	2007~ 2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
技術・技能 合計	200名程度	262	344	384	342	336	387	306
高卒	150名程度	177	248	271	253	253	263	225
大卒	50名程度	85	96	113	89	83	124	81

◀ 2022年4月 採用実績の他社比較 ▶

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ス・パ・セ 社
全職種 合計	332名	310~410	80~100	200~360
高卒	230名	220名程度	10名程度	10名程度
大卒	102名	90~190	70~100	190~340

◀ 2025年3月期までの期末要員数計画 ▶

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	計画中増減
電 気 部 門	2,274	2,359	2,468	2,599	2,750	2,893	約+550名
空 調 衛 生 部 門	1,138	1,188	1,212	1,355	1,435	1,517	約+320名
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,680	3,954	4,185	4,410	約+870名
配 電 部 門	1,642	1,566	1,519	1,632	1,641	1,666	約+50名
そ の 他	1,446	1,469	1,508	1,402	1,397	1,408	
九電工単体従業員数	6,500	6,582	6,707	6,988	7,223	7,484	約+900名
グループ従業員数	10,018	10,198	10,528			12,000	約+2,000名

■ グループ従業員10,000名の内、約8,500名が技術者

	(九電工)	(子会社)	
技能工数	約 2,000	約 2,000	= 約 4,000
施工管理者数	約 3,200	約 1,300	= 約 4,500

Appendix

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2022年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、109営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2022年3月末現在）	連結10,528名 [単体6,707名]

1 環境経営に関する中長期目標

- 2030年のCO₂排出については、^{※1}施工高あたり(原単位)50%以上の削減(2013年度比)を実現します。
- 2050年のカーボンニュートラルを実現します。

※1 企業の成長に伴いCO₂の総排出量は増加していくことが想定され、総排出量よりも年度毎の比較が容易となる原単位(総排出量÷売上高)を用いた指標とした

2 TCFD提言への賛同

- 2021年12月、環境経営に取り組む一環として、TCFD提言への賛同を表明。
- 提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析し、財務面への影響について情報開示を進めてまいります。



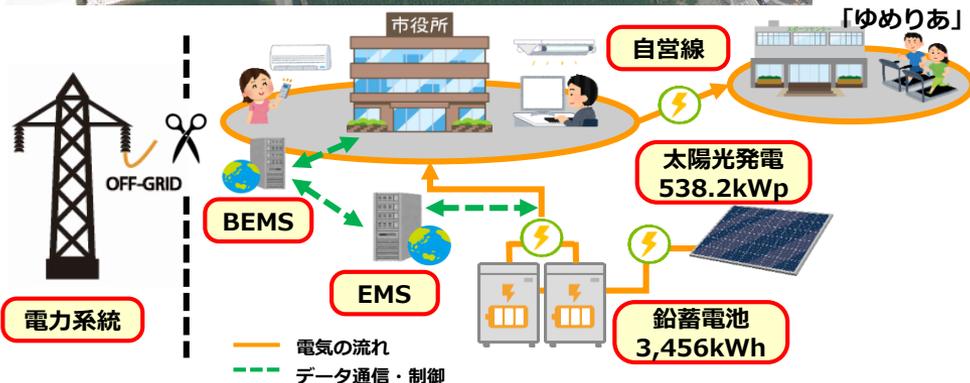
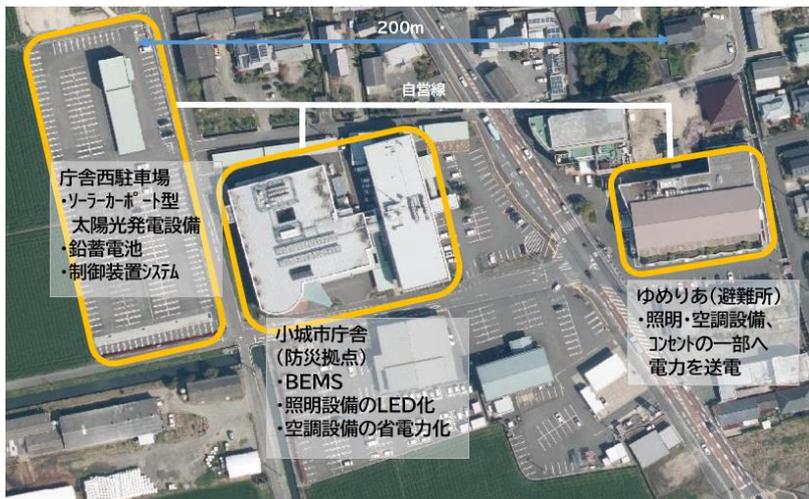
3 新組織の設置

- 環境経営の推進を図るための専任部署として「環境経営推進室」を設置。
- 「環境」「社会」「ガバナンス」に配慮した経営の実践に向け、社長とトップとする「サステナビリティ推進委員会」を設置。

佐賀県小城市庁舎防災機能強靱化事業

▶ 再生可能エネルギーで庁舎全電力を供給 自治体では全国初の事例

- ・ **太陽光発電設備**で発電した電気を**逆潮せずに建物内で利用**（再エネによる**オフグリッドシステム**）
- ・ **省エネルギー**効果の高い空調、照明設備の導入（省エネによる**脱炭素化**）



導入設備の主な機能・効能

太陽光発電、鉛蓄電池、EMS設備

発電・蓄電した電力をEMSにより自動制御し、
庁舎内の電力をすべて再生可能エネルギーで賄う

空調設備、照明設備、BEMS設備

省エネ型機器とBEMSの連動により**省エネを実現し**
太陽光発電設備の負荷を削減

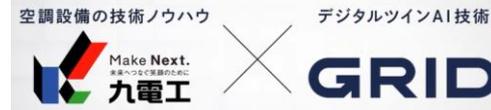
平時の利用

- ・ 発電した電力をEMS等の制御により、需要量に合わせて出力・鉛蓄電池に充電し庁内受変電設備へ供給
- ・ 土日休日の役所閉庁時における余剰電力は、福祉センター「ゆめりあ」に電力供給を行う

非常時の利用

- ・ 蓄電池に充電された電力を供給
- ・ 庁舎へ最低**72時間の電力供給が可能容量を確保**
- ・ 避難所となる福祉センター「ゆめりあ」へも電力供給を行う

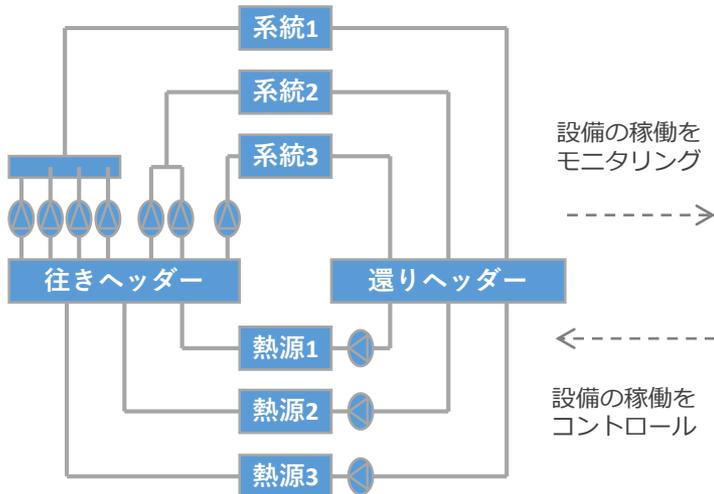
『A I の最適化技術を活用した空調熱源制御最適化システム』



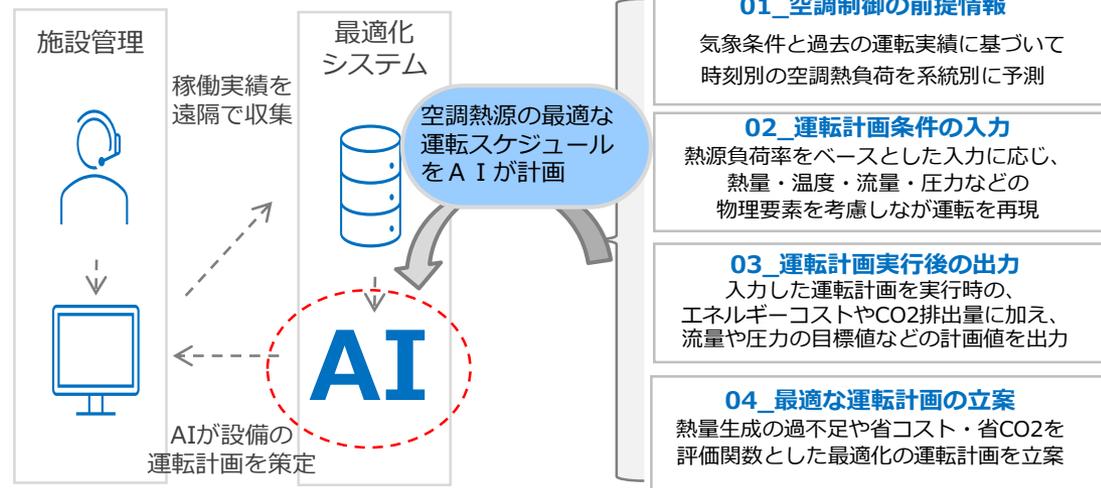
- 独自の最先端A I 技術を持つ **株式会社グリッド** をプロジェクトパートナーとして開発
- 空調熱源の運転データを **A I を用いて分析・学習** することで、省エネ・C O 2 削減の観点から自動でパラメータを算出、最適制御する自動運転システム (**空調熱源の最適な運転スケジュールをA I が計画**)
- 複数の大規模施設を対象としたシミュレーション検証を実施 (**2022年度中に実施設への実証試験を導入予定**)

中央熱源方式の様々な施設でご活用頂けるサービスの導入支援

様々な建物用途の熱源構成に導入して、
運転の自動化と最適化を実現



稼働実績と運転計画を遠隔で受け渡し



01_空調制御の前提情報

気象条件と過去の運転実績に基づいて時刻別の空調熱負荷を系統別に予測

02_運転計画条件の入力

熱源負荷率をベースとした入力に応じ、熱量・温度・流量・圧力などの物理要素を考慮しながら運転を再現

03_運転計画実行後の出力

入力した運転計画を実行時の、エネルギーコストやCO2排出量に加え、流量や圧力の目標値などの計画値を出力

04_最適な運転計画の立案

熱量生成の過不足や省コスト・省CO2を評価関数とした最適化の運転計画を立案

ダイバーシティ推進の基本方針

当社は、「企業理念・行動憲章」を基本とし、当社の最大の経営資源は人財（ひと）であるとの理念のもと、多様性を尊重し組織の強みとして活かすことにより新たな価値を創出し、競争力を高めることを目的に、下記を目指す姿としてダイバーシティの推進に取り組めます。この取り組みによりSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献致します。

企業理念

1. 快適な環境づくりを通して社会に貢献します
2. 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します
3. **人をいかし、人を育てる人間尊重の企業を目指します**

行動憲章

1.
4. **従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい、風通しの良い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性、多様性を尊重した明るく活力のある企業風土をつくる。**
10.

ダイバーシティ推進の基本方針



目指す姿

1. 多様性を尊重し、活かす企業風土をつくります

性別、年齢、障がいの有無、人種、能力、価値観、性的マイノリティなど多様性を尊重し、認め合い、組織の強みとして活かす企業風土をつくります。

2. 多様な人財の育成とその活躍を推進します

多様な人財の採用・育成・登用を推進すると共に、多様なキャリア形成や能力開発を支援します。

3. 働きがい、やりがいのある魅力ある職場環境を整備します

一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境、多様で柔軟な働き方が可能な環境など、働きたい働き続けたいと思う職場環境を整備し、エンゲージメント向上に努めます。

社長によるコミットメント映像



利益率改善のための具体的対策（抜粋）

低下要因	具体的対策	
1. 受注後に生じた 労務費・資材費の 計画以上の増加	A. 工事ピークの予測	・ 工期全体を見据えた、技能工投入計画・手配への早期着手。 タイムリーに見直しを行い、全社大で調整。
	B. 施工協力会社の労務費 上昇への対策	・ 施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と 適正な要員配置を実現。 (支店の幹部が年間発注額を提示・直接コミュニケーション)
	C. 施工応援チームの設置	・ 直営工を中心とした応援専門チームの設置を検討。
	D. 設計と資材発注の連動・ Q-mastのさらなる活用	・ 各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を 技術部とQ-mastが連携して確認。活用が進まない場合は 技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決。
2. 建築工事の遅延によ る設備工程への圧迫 を解消するための原 価増	E. フロントローディング への取り組み※	・ 設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を 実現。九電工の責任施工の元で、フロントローディングに 取り組み、工程後期の負荷を削減。
	F. 営業担当による着工後の 現場フォロー	・ 追加工事は、営業・技術部門が連携し、工事着手前に 都度見積りを提出。価格交渉に取り組む。
	G. 建築工事の遅延への対策	・ 受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される 場合は、設備が建築に先行して施工を行う方法を指導。 (先行工法・プレハブ工法・省力化工法 など)
3. その他	H. 特命受注・提案営業の 推進拡大	・ 営業部門は技術部門と連携した営業を推進。 インフラ事業部を設置。
	I. 技術者の管理能力の フォロー	・ 若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。 各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処。
	J. 要員要請窓口の設置	・ 本社に支店からの要員要請窓口を設置。 本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K. 新規連結子会社の底上げ	・ 九電工トップクラスの技術系社員を送り込むことで、九電工の ノウハウを浸透させる。また、Q-mastを積極的に活用させる。

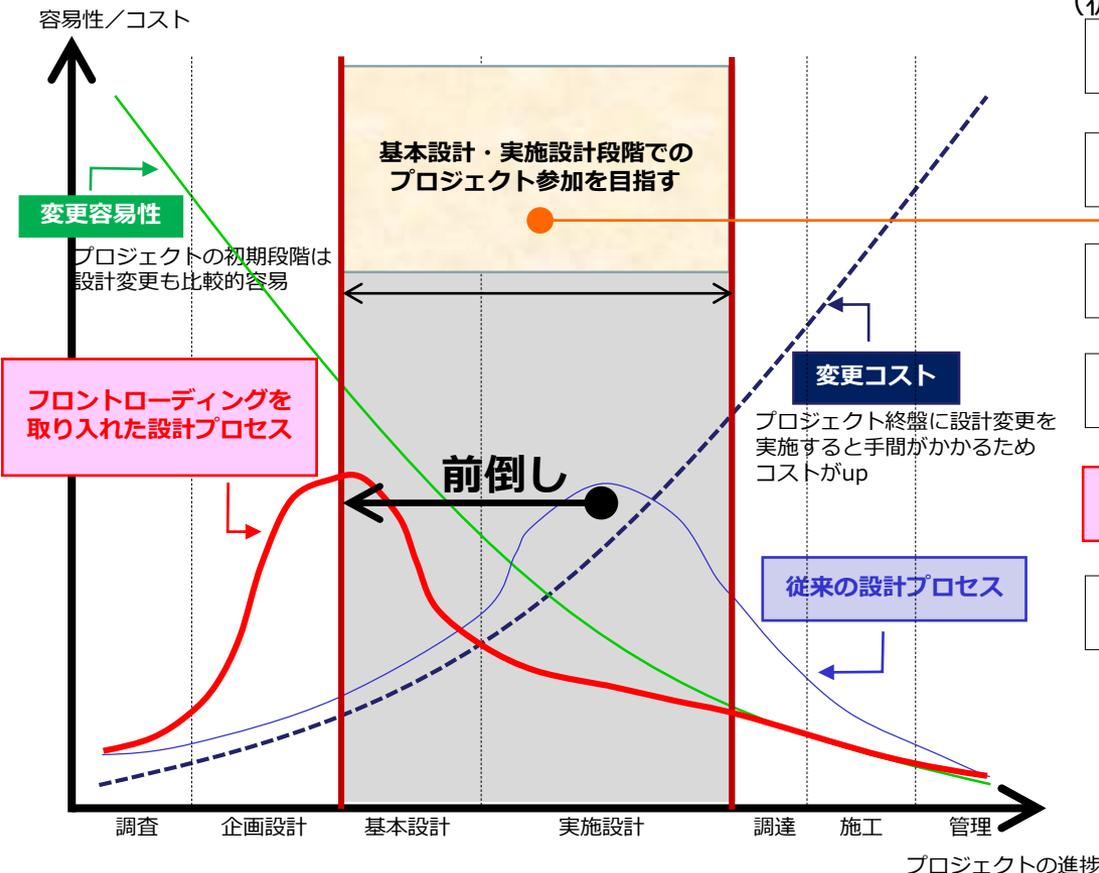
※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

フロントローディングの取り組み

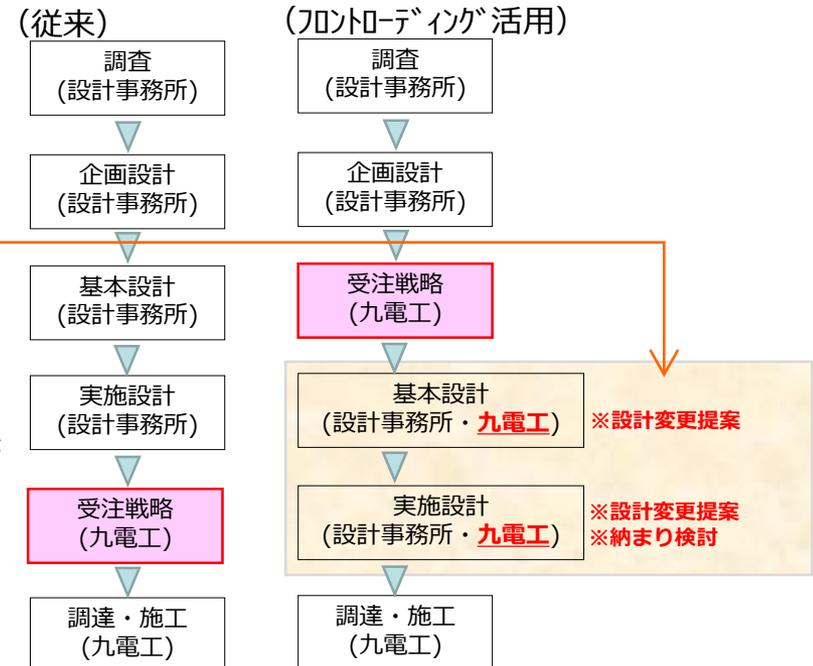
設計段階から関わるメリット

- ・ [設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- ・ [契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- ・ [施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

<フロントローディングの概念>



<当社におけるイメージ>



多様なビジネスモデル それぞれの深掘り（設備工事業）

ビジネスモデル 項目	㉠ 提案元請型 (地域密着)	㉡ サブコン型	㉢ 資本参加型
① 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請（サブコン） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M & Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い（施主から直接受注）	比較的低い（下請が主）	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

【位置関係】

天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド

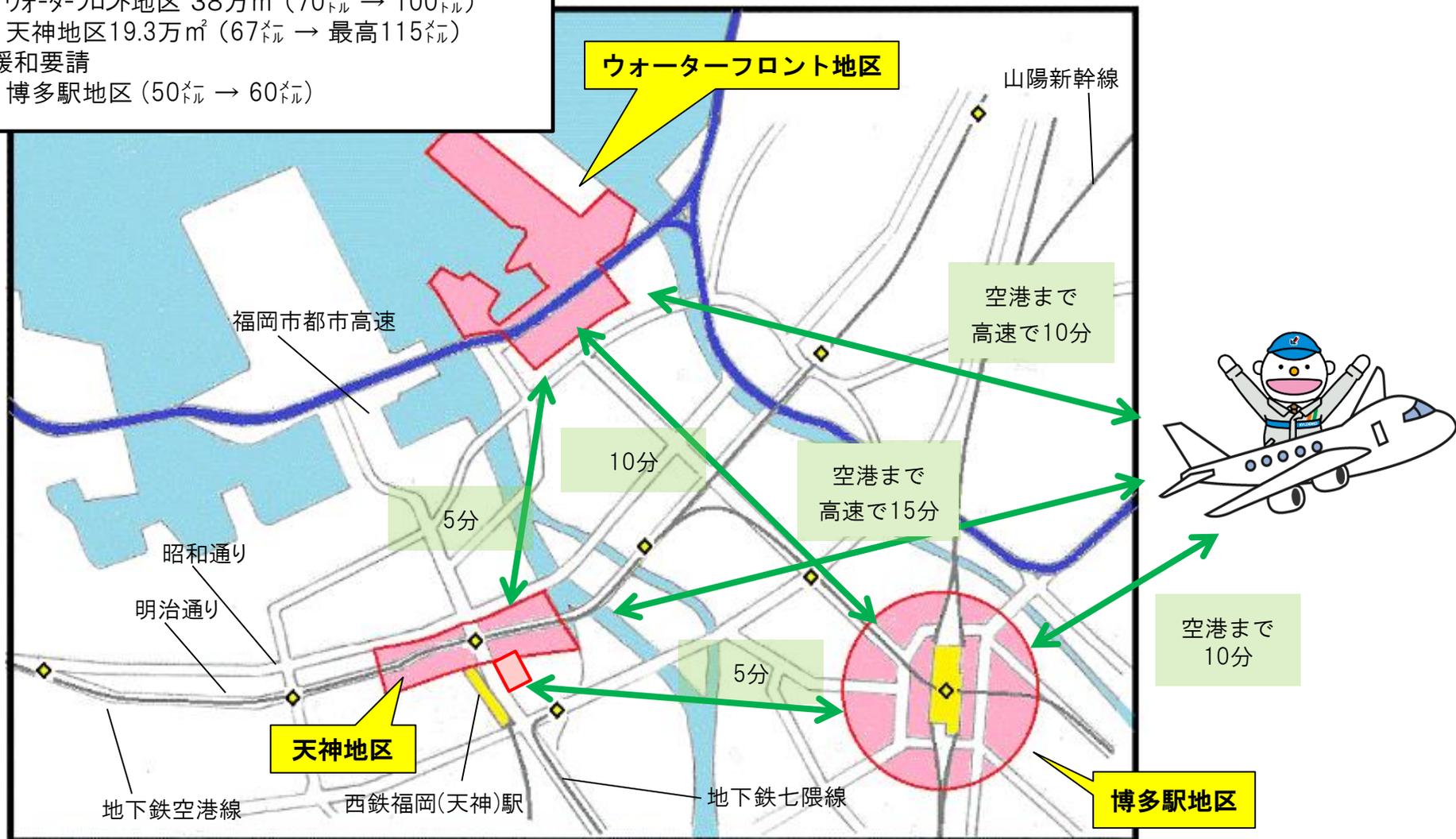
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38万㎡ (70[㍎] → 100[㍎])

天神地区 19.3万㎡ (67[㍎] → 最高115[㍎])

緩和要請

博多駅地区 (50[㍎] → 60[㍎])



プロジェクト	目的	期間及び規模
①天神ビッグバン	<ul style="list-style-type: none"> 福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年まで (2022年末までに計画の概要を市に提出するものに限る) 【複数街区にまたがる段階的および連鎖的な建替え計画の期限は個別判断】 天神交差点から半径約500m、19.3万㎡ 延床面積 約80万㎡ 天神地区のビルの建替 (30棟)
②ウォーターフロントネクスト	<ul style="list-style-type: none"> 九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 今後10～20年 クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	<ul style="list-style-type: none"> 九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく 	<ul style="list-style-type: none"> 2028年まで 博多駅から半径約500m、約80万㎡ 博多駅周辺のビルの建替 (20棟)